

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2006年12月14日 (14.12.2006)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2006/132012 A1

- (51) 国際特許分類:
H01L 51/50 (2006.01) C09K 11/06 (2006.01) 株式会社内 Tokyo (JP). 加藤 栄作 (KATO, Eisaku) [JP/JP]; 〒1928505 東京都八王子市石川町 2970 番地 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2006/304064
- (22) 国際出願日: 2006年3月3日 (03.03.2006) (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2005-169227 2005年6月9日 (09.06.2005) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): コニカミノルタホールディングス株式会社 (KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.) [JP/JP]; 〒1000005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 1 号 Tokyo (JP). (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大津 信也 (OTSU, Shinya) [JP/JP]; 〒1928505 東京都八王子市石川町 2970 番地 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社内 Tokyo (JP). 押山 智寛 (OSHIYAMA, Tomohiro) [JP/JP]; 〒1928505 東京都八王子市石川町 2970 番地 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社内 Tokyo (JP). 西関 雅人 (NISHIZEKI, Masato) [JP/JP]; 〒1928505 東京都八王子市石川町 2970 番地 コニカミノルタテクノロジーセンター
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: ORGANIC ELECTROLUMINESCENCE ELEMENT, LIGHTING APPARATUS AND DISPLAY DEVICE

(54) 発明の名称: 有機エレクトロルミネッセンス素子、照明装置及び表示装置

(57) Abstract: An organic EL element wherein an emission wavelength is controlled, a high emission efficiency is exhibited and emission lifetime is lengthened is provided. Furthermore, a lighting apparatus and a display device using such organic EL element are also provided.

(57) 要約: 本発明は、発光波長が制御され、高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子、更には該有機EL素子を用いた照明装置及び表示装置を提供する。



WO 2006/132012 A1

明 細 書

有機エレクトロルミネッセンス素子、照明装置及び表示装置

技術分野

[0001] 本発明は、有機エレクトロルミネッセンス素子、該有機エレクトロルミネッセンス素子を備えた照明装置及び表示装置に関する。

背景技術

[0002] 従来、発光型の電子ディスプレイデバイスとして、エレクトロルミネッセンスディスプレイ(以下、ELDという)がある。ELDの構成要素としては、無機エレクトロルミネッセンス素子や有機エレクトロルミネッセンス素子(以下、有機EL素子ともいう)が挙げられる。無機エレクトロルミネッセンス素子は平面型光源として使用されてきたが、発光素子を駆動させるためには交流の高電圧が必要である。有機EL素子は発光する化合物を含有する発光層を陰極と陽極で挟んだ構成を有し、発光層に電子及び正孔を注入して、再結合させることにより励起子(エキシトン)を生成させ、このエキシトンが失活する際の光の放出(蛍光・燐光)を利用して発光する素子であり、数V～数十V程度の電圧で発光が可能であり、更に自己発光型であるために視野角に富み、視認性が高く、薄膜型の完全固体素子であるために省スペース、携帯性等の観点から注目されている。

[0003] しかしながら、今後の実用化に向けた有機EL素子においては、更に低消費電力で効率よく高輝度に発光する有機EL素子の開発が望まれている。

[0004] 特許第3093796号公報では、スチルベン誘導体、ジスチルルアリーレン誘導体またはトリススチルルアリーレン誘導体に、微量の蛍光体をドーブし、発光輝度の向上、素子の長寿命化を達成している。

[0005] また、8-ヒドロキシキノリンアルミニウム錯体をホスト化合物として、これに微量の蛍光体をドーブした有機発光層を有する素子(例えば、特開昭63-264692号公報)、8-ヒドロキシキノリンアルミニウム錯体をホスト化合物として、これにキナクリドン系色素をドーブした有機発光層を有する素子(例えば、特開平3-255190号公報)等が知られている。

- [0006] 以上のように、励起一重項からの発光を用いる場合、一重項励起子と三重項励起子の生成比が1:3であるため発光性励起種の生成確率が25%であり、光の取り出し効率が約20%であるため、外部取り出し量子効率(η_{ext})の限界は5%とされている。
- [0007] ところが、プリンストン大より励起三重項からの燐光発光を用いる有機EL素子の報告(M. A. Baldo et al., Nature, 395巻、151~154頁(1998年))がされて以来、室温で燐光を示す材料の研究が活発になってきている。
- [0008] 例えば、M. A. Baldo et al., Nature, 403巻、17号、750~753頁(2000年)、また米国特許第6,097,147号明細書等にも開示されている。
- [0009] 励起三重項を使用すると内部量子効率の上限が100%となるため、励起一重項の場合に比べて原理的に発光効率が4倍となり、冷陰極管とほぼ同等の性能が得られる可能性があることから照明用途としても注目されている。
- [0010] 例えば、S. Lamansky et al., J. Am. Chem. Soc., 123巻、4304頁(2001年)等においては、多くの化合物がイリジウム錯体系等重金属錯体を中心に合成検討されている。
- [0011] また、前述のM. A. Baldo et al., Nature, 403巻、17号、750~753頁(2000年)においては、ドーパントとしてトリス(2-フェニルピリジン)イリジウムを用いた検討がされている。
- [0012] その他、M. E. Tompson等はThe 10th International Workshop on Inorganic and Organic Electroluminescence(EL'00、浜松)において、ドーパントとして $L_2Ir(acac)$ 、例えば、 $(ppy)_2Ir(acac)$ を、またMoon-Jae Youn. Og、Tetsuo Tsutsui等はやはりThe 10th International Workshop on Inorganic and Organic Electroluminescence(EL'00、浜松)において、ドーパントとしてトリス(2-(p-トリル)ピリジン)イリジウム($Ir(ppy)_3$)、トリス(ベンゾ[h]キノリン)イリジウム($Ir(bzq)_3$)等を用いた検討を行っている(尚、これらの金属錯体は一般にオルトメタル化イリジウム錯体と呼ばれている。)
- [0013] また、前記S. Lamansky et al., J. Am. Chem. Soc., 123巻、4304頁(2001年)等においても、各種イリジウム錯体を用いて素子化する試みがされている。

[0014] また高い発光効率を得るために、The 10th International Workshop on Inorganic and Organic Electroluminescence (EL'00、浜松)では、Ikai等はホール輸送性の化合物を燐光性化合物のホストとして用いている。またM. E. Thompson等は、各種電子輸送性材料を燐光性化合物のホストとして、これらに新規なイリジウム錯体をドーピングして用いている。

[0015] 中心金属をイリジウムの代わりに白金としたオルトメタル化錯体も注目されている。この種の錯体に関しては、配位子に特徴を持たせた例が多数知られている(例えば、特許文献1～5参照。)

[0016] いずれの場合も発光素子とした場合の発光輝度や発光効率は、その発光する光が燐光に由来することから、従来の素子に比べ大幅に改良されるものであるが、素子の発光寿命については従来の素子よりも低いという問題点があった。このようにりん光性の高効率の発光材料は、発光波長の短波化と素子の発光寿命の改善が難しく、実用に耐えうる性能を十分に達成できていないのが現状である。

[0017] これらを改善するものとして、フェニルイミダゾール誘導体を配位子としたIr錯体やPt錯体が知られている(例えば、特許文献6、7及び8参照。)。しかし、これら錯体の発光効率は十分なものでなく、更なる効率向上が求められている。

特許文献1:特開2002-332291号公報

特許文献2:特開2002-332292号公報

特許文献3:特開2002-338588号公報

特許文献4:特開2002-226495号公報

特許文献5:特開2002-234894号公報

特許文献6:国際公開第02/15645号パンフレット

特許文献7:国際公開第05/7767号パンフレット

特許文献8:特開2005-68110号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0018] 本発明は係る課題に鑑みてなされたものであり、本発明の目的は、発光波長が制御され、高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子、更には該有機EL

素子を用いた照明装置及び表示装置を提供することである。

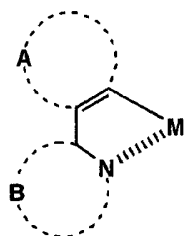
課題を解決するための手段

[0019] 本発明の上記目的は、下記構成により達成された。

[0020] 1. 陽極と陰極により挟まれた少なくとも発光層を含有する有機エレクトロルミネッセンス素子において、該発光層が、少なくとも一つの下記一般式(AA)で表される部分構造を含むゲスト化合物及び、少なくとも一つの下記一般式(1)で表されるホスト化合物を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0021] [化1]

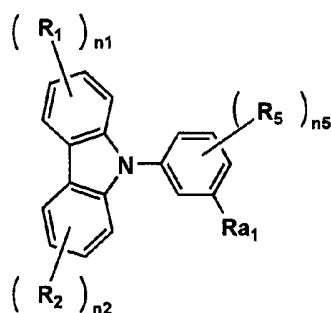
一般式(AA)



[0022] [式中、Aは、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Bは、5員の含窒素芳香族複素環または5員の含窒素複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

[0023] [化2]

一般式(1)



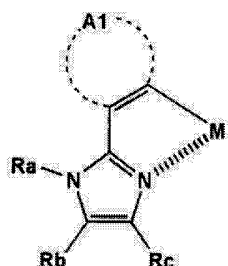
[0024] [式中、Ra₁は、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香

族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、 R_1 、 R_2 、 R_5 は、各々水素原子または置換基を表し、 n_1 、 n_2 、 n_5 は、各々0~4の整数を表す。]

2. 前記ゲスト化合物が、下記一般式(A)で表されることを特徴とする前記1に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0025] [化3]

一般式(A)

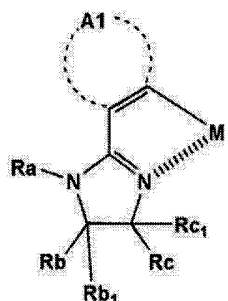


[0026] [式中、Raは水素原子、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rcは、各々水素原子または置換基を表し、A1は、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

3. 前記ゲスト化合物が、下記一般式(B)で表される化合物であることを特徴とする前記1に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0027] [化4]

一般式(B)



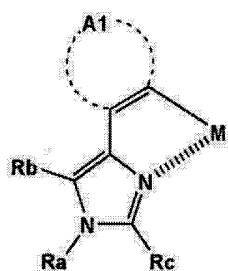
[0028] [式中、Raは、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rc、 Rb_1 、 Rc_1 は、各々

水素原子または置換基を表し、A1は、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

4. 前記ゲスト化合物が、下記一般式(C)で表される化合物であることを特徴とする前記1に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0029] [化5]

一般式(C)

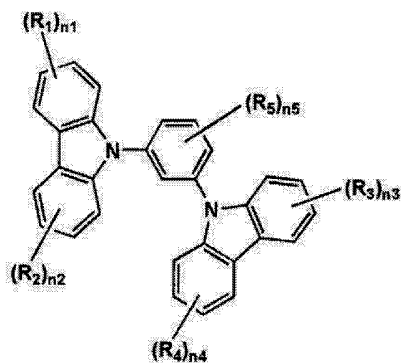


[0030] [式中、Raは、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rcは、各々水素原子または置換基を表し、A1は、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

5. 前記ホスト化合物が、下記一般式(2)で表される化合物であることを特徴とする前記1に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0031] [化6]

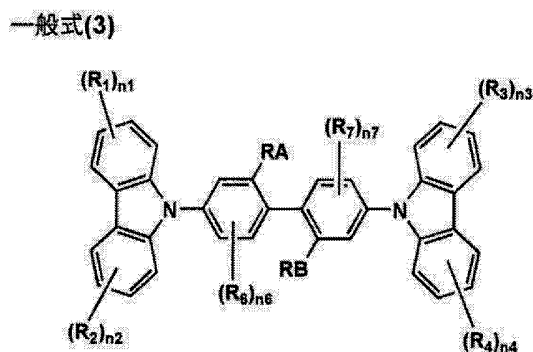
一般式(2)



[0032] [式中、R₁~R₅は、各々置換基を表し、n₁~n₅は、0~4の整数を表す。]

6. 前記ホスト化合物が、下記一般式(3)で表される化合物であることを特徴とする前記1に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0033] [化7]



[0034] [式中、 $R_1 \sim R_4$ 、 R_6 、 R_7 は、各々置換基を表し、 $n1 \sim n4$ は0~4を表し、 $n6$ 、 $n7$ は、0~3の整数を表し、 RA 、 RB は、各々置換基を表す。]

7. 前記一般式(A)で表されるゲスト化合物のA1で形成される芳香族炭化水素環がベンゼン環であることを特徴とする前記2~4のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0035] 8. 前記一般式(A)で表されるゲスト化合物が、トリス体を形成していることを特徴とする前記2~4のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0036] 9. 青色に発光することを特徴とする前記1~8のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0037] 10. 白色に発光することを特徴とする前記1~8のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[0038] 11. 前記1~10のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を備えたことを特徴とする表示装置。

[0039] 12. 前記1~10のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を備えたことを特徴とする照明装置。

[0040] 13. 前記12に記載の照明装置と、表示手段として液晶素子を備えたことを特徴とする表示装置。

発明の効果

[0041] 本発明により、発光波長が制御され、高い発光効率を示し、且つ発光寿命の長い有機EL素子、更には該有機EL素子を用いた照明装置及び表示装置を提供することができた。

図面の簡単な説明

[0042] [図1]有機EL素子から構成される表示装置の一例を示した模式図である。

[図2]表示部Aの模式図である。

[図3]画素を構成する駆動回路の等価回路図である。

[図4]パンプマトリックス方式による表示装置の模式図である。

[図5]照明装置の概略図である。

[図6]照明装置の模式図である。

符号の説明

- [0043]
- 1 ディスプレイ
 - 3 画素
 - 5 走査線
 - 6 データ線
 - 7 電源ライン
 - 10 有機EL素子
 - 11 スイッチングトランジスタ
 - 12 駆動トランジスタ
 - 13 コンデンサ
 - A 表示部
 - B 制御部
 - 102 ガラスカバー
 - 105 陰極
 - 106 有機EL層
 - 107 透明電極付きガラス基板
 - 108 窒素ガス
 - 109 捕水剤

発明を実施するための最良の形態

- [0044] 本発明者等は上記の問題点を種々検討した結果、前記一般式(AA)で表される部分構造をもつゲスト化合物(発光ドーパントともいう)に用いる際に、一般式(1)で表されるホスト化合物と組み合わせることで、良好な発光効率と長い発光寿命が達成されることを見いだした。
- [0045] 更に具体的に説明すると、本発明者等は前記一般式(AA)で表される部分構造をもつゲスト化合物(発光ドーパントともいう)と一般式(1)で表されるホスト化合物との組み合わせ、その両者を共に発光層に含有する有機EL素子を設計したところ、高い外部取り出し効率と良好な発光寿命を示すことを見出した。また本発明の有機EL素子を用いることにより、高効率な画像表示装置および照明装置が得られることを併せて見出すことができた。
- [0046] 本発明に係る一般式(1)で表されるホスト化合物について説明する。
- [0047] 本発明において、ホスト化合物としては、前記一般式(1)で表される化合物が好ましく、更に一般式(1)で表されるホスト化合物としては前記一般式(2)または(3)で表される化合物がより好ましい。
- [0048] 一般式(1)において、 R_{a_1} で表されるアルキル基としては、例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、イソペンチル基、2-エチルーヘキシル基、オクチル基、ウンデシル基、ドデシル基、テトラデシル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。
- [0049] 一般式(1)において、 R_{a_1} で表されるアルケニル基としては、例えば、ビニル基、アリル基、1-プロペニル基、2-ブテニル基、1,3-ブタジエニル基、2-ペンテニル基、イソプロペニル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。
- [0050] 一般式(1)において、 R_{a_1} で表されるアルキニル基としては、例えば、エチニル基、プロパルギル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。
- [0051] 一般式(1)において、 R_{a_1} で表されるシクロアルキル基としては、例えば、シクロペン

チル基、シクロヘキシル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。

[0052] 一般式(1)において、 Ra_1 で表される芳香族炭化水素基(芳香族炭素環基、アリール基等ともいい、例えば、フェニル基、トリル基、アズレニル基、アントラニル基、フェナントリル基、ピレニル基、クリセニル基、ナフタセニル基、*o*-テルフェニル基、*m*-テルフェニル基、*p*-テルフェニル基、アセナフテニル基、コロネニル基、フルオレニル基、ペリレニル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。

[0053] 一般式(1)において、 Ra_1 で表される芳香族複素環基としては、例えば、ピロリル基、フリル基、チエニル基、ピリジル基、ピリダジニル基、ピリミジニル基、ピラジニル基、トリアジニル基、インドリル基、インドリジニル基、イミダゾリル基、ピラゾリル基、チアゾリル基、チアジアジニル基、オキサジアゾリル基、ベンゾキノリニル基、チアジアゾリル基、キノリニル基、キナゾリニル基、オキサジアゾリル基、ベンゾキノリニル基、チアジアゾリル基、ピロロチアゾリル基、ピロロピリダジニル基、テトラゾリル基、オキサゾリル基、カルバゾリル基、カルボリニル基、ジアザカルバゾリル基(前記カルボリニル基のカルボリン環を構成する任意の炭素原子の一つが窒素原子で置き換わったものを示す)、フタラジニル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。

[0054] 一般式(1)において、 Ra_1 で表される複素環基としては、例えば、ピロリジル基、イミダゾリジル基、モルホルル基、オキサゾリジル基等が挙げられる。また、これらに基は、更に後述する一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基を有していてもよい。

[0055] 一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 により各々表される置換基としては、アルキル基(例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、*tert*-ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基、ドデシル基、トリデシル基、テトラデシル基、ペンタデシル基等)、シクロアルキル基(例えば、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等)、アルケニル基(例えば、ビニル基、アリル基等)、アルキニル基(例えば、エチニル基、プロパルギル基等)、芳香族炭化水素基(芳香族炭素環基、アリール基等ともいい、

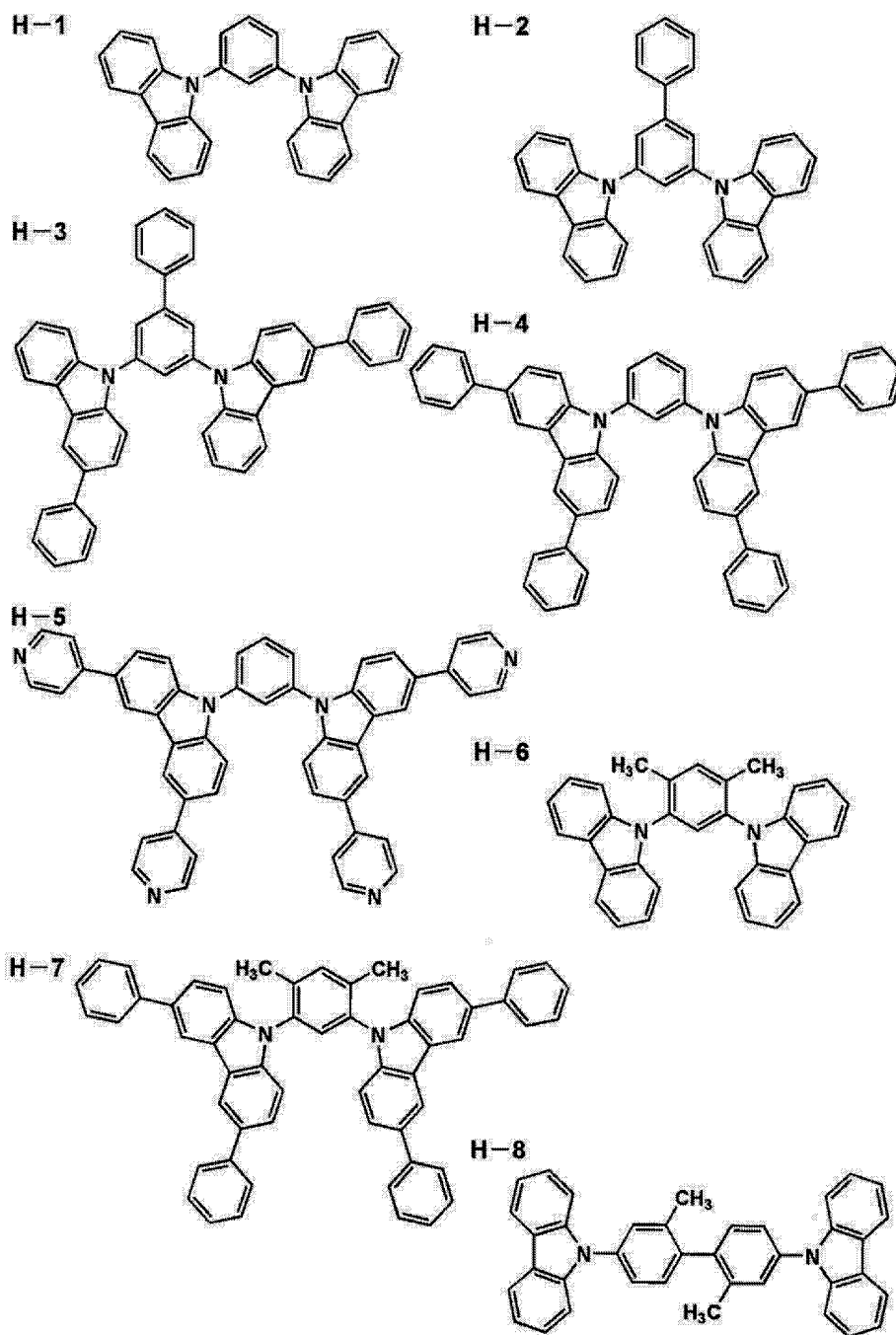
例えば、フェニル基、ナフチル基等が挙げられる。)、芳香族複素環基(例えば、フリル基、チエニル基、ピリジル基、ピリダジニル基、ピリミジニル基、ピラジニル基、トリアジニル基、イミダゾリル基、ピラゾリル基、チアゾリル基、キナゾリニル基、フタラジニル基等)、複素環基(例えば、ピロリジル基、イミダゾリジル基、モルホルル基、オキサゾリジル基等)、アルコキシ基(例えば、メキシ基、エトキシ基、プロピルオキシ基、ペンチルオキシ基、ヘキシルオキシ基、オクチルオキシ基、ドデシルオキシ基等)、シクロアルコキシル基(例えば、シクロペンチルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基等)、アリーールオキシ基(例えば、フェノキシ基、ナフチルオキシ基等)、アルキルチオ基(例えば、メチルチオ基、エチルチオ基、プロピルチオ基、ペンチルチオ基、ヘキシルチオ基、オクチルチオ基、ドデシルチオ基等)、シクロアルキルチオ基(例えば、シクロペンチルチオ基、シクロヘキシルチオ基等)、アリーールチオ基(例えば、フェニルチオ基、ナフチルチオ基等)、アルコキシカルボニル基(例えば、メチルオキシカルボニル基、エチルオキシカルボニル基、ブチルオキシカルボニル基、オクチルオキシカルボニル基、ドデシルオキシカルボニル基等)、アリーールオキシカルボニル基(例えば、フェニルオキシカルボニル基、ナフチルオキシカルボニル基等)、スルファモイル基(例えば、アミノスルホニル基、メチルアミノスルホニル基、ジメチルアミノスルホニル基、ブチルアミノスルホニル基、ヘキシルアミノスルホニル基、シクロヘキシルアミノスルホニル基、オクチルアミノスルホニル基、ドデシルアミノスルホニル基、フェニルアミノスルホニル基、ナフチルアミノスルホニル基、2-ピリジルアミノスルホニル基等)、アシル基(例えば、アセチル基、エチルカルボニル基、プロピルカルボニル基、ペンチルカルボニル基、シクロヘキシルカルボニル基、オクチルカルボニル基、2-エチルヘキシルカルボニル基、ドデシルカルボニル基、フェニルカルボニル基、ナフチルカルボニル基、ピリジルカルボニル基等)、アシルオキシ基(例えば、アセチルオキシ基、エチルカルボニルオキシ基、ブチルカルボニルオキシ基、オクチルカルボニルオキシ基、ドデシルカルボニルオキシ基、フェニルカルボニルオキシ基等)、アミド基(例えば、メチルカルボニルアミノ基、エチルカルボニルアミノ基、ジメチルカルボニルアミノ基、プロピルカルボニルアミノ基、ペンチルカルボニルアミノ基、シクロヘキシルカルボニルアミノ基、2-エチルヘキシルカルボニルアミノ基、オクチルカルボニルアミノ基、ドデシ

ルカルボニルアミノ基、フェニルカルボニルアミノ基、ナフチルカルボニルアミノ基等)、カルバモイル基(例えば、アミノカルボニル基、メチルアミノカルボニル基、ジメチルアミノカルボニル基、プロピルアミノカルボニル基、ペンチルアミノカルボニル基、シクロヘキシルアミノカルボニル基、オクチルアミノカルボニル基、2-エチルヘキシルアミノカルボニル基、ドデシルアミノカルボニル基、フェニルアミノカルボニル基、ナフチルアミノカルボニル基、2-ピリジルアミノカルボニル基等)、ウレイド基(例えば、メチルウレイド基、エチルウレイド基、ペンチルウレイド基、シクロヘキシルウレイド基、オクチルウレイド基、ドデシルウレイド基、フェニルウレイド基ナフチルウレイド基、2-ピリジルアミノウレイド基等)、スルフィニル基(例えば、メチルスルフィニル基、エチルスルフィニル基、ブチルスルフィニル基、シクロヘキシルスルフィニル基、2-エチルヘキシルスルフィニル基、ドデシルスルフィニル基、フェニルスルフィニル基、ナフチルスルフィニル基、2-ピリジルスルフィニル基等)、アルキルスルホニル基(例えば、メチルスルホニル基、エチルスルホニル基、ブチルスルホニル基、シクロヘキシルスルホニル基、2-エチルヘキシルスルホニル基、ドデシルスルホニル基等)、アリールスルホニル基(フェニルスルホニル基、ナフチルスルホニル基、2-ピリジルスルホニル基等)、アミノ基(例えば、アミノ基、エチルアミノ基、ジメチルアミノ基、ブチルアミノ基、シクロペンチルアミノ基、2-エチルヘキシルアミノ基、ドデシルアミノ基、アニリノ基、ナフチルアミノ基、2-ピリジルアミノ基等)、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子等)、フッ化炭化水素基(例えば、フルオロメチル基、トリフルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基、ペンタフルオロフェニル基等)、シアノ基、ニトロ基、ヒドロキシ基、メルカプト基、シリル基(例えば、トリメチルシリル基、トリイソプロピルシリル基、トリフェニルシリル基、フェニルジエチルシリル基等)等が挙げられる。これらの置換基は上記の置換基によって更に置換されていてもよい。

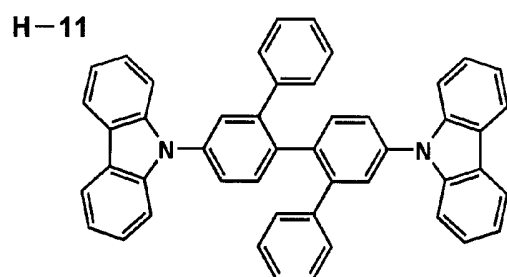
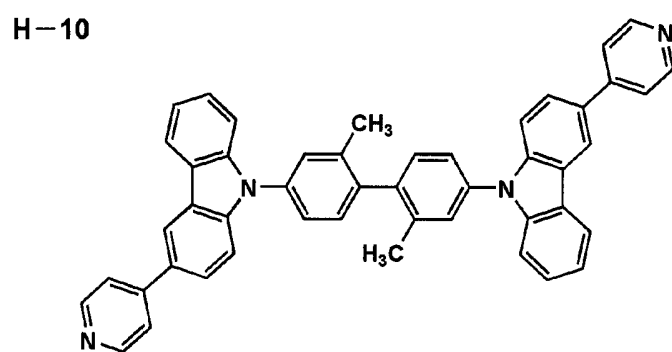
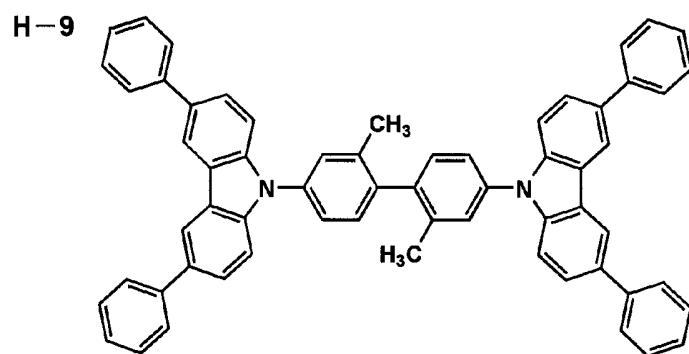
[0056] 一般式(2)、(3)において、 $R_1 \sim R_7$ 、RA、RB等により各々表される置換基は、上記一般式(1)において、 R_1 、 R_2 、 R_5 等により各々表される置換基と同義である。

[0057] 以下、一般式(1)、(2)または(3)で表される、本発明に係るホスト化合物の具体例を示すが、本発明はこれらに限定されない。

[0058] [化8]

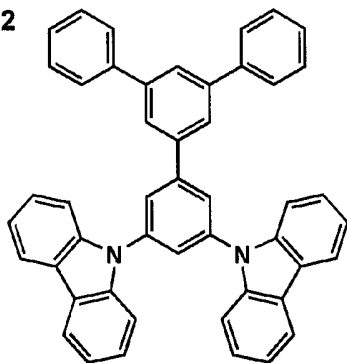


[0059] [化9]

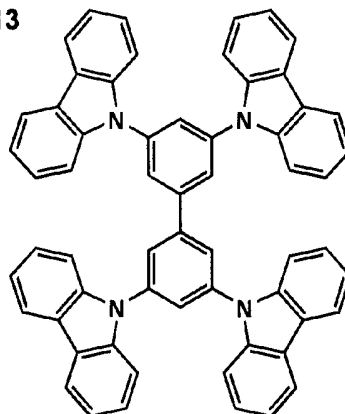


[0060] [化10]

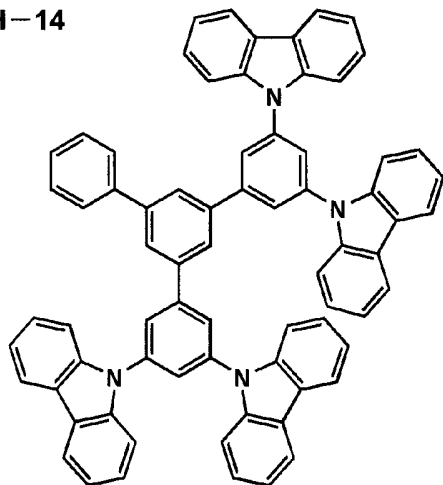
H-12



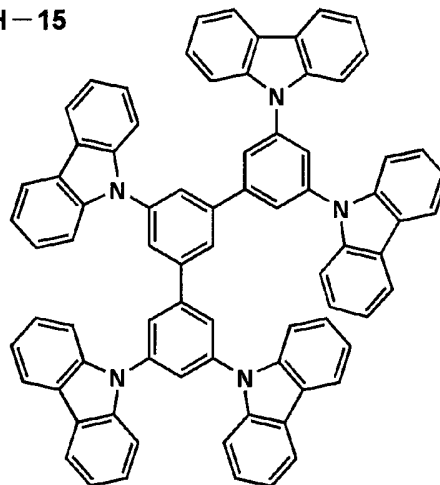
H-13



H-14

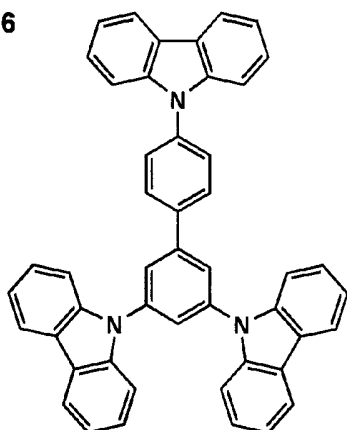


H-15

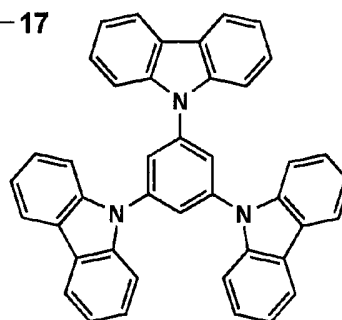


[0061] [化11]

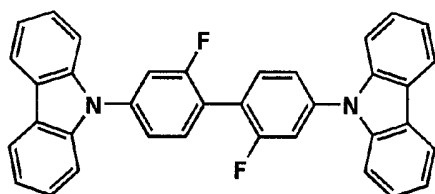
H-16



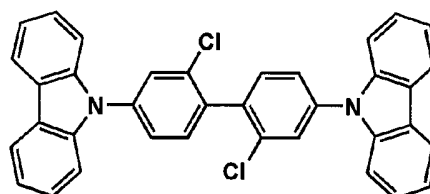
H-17



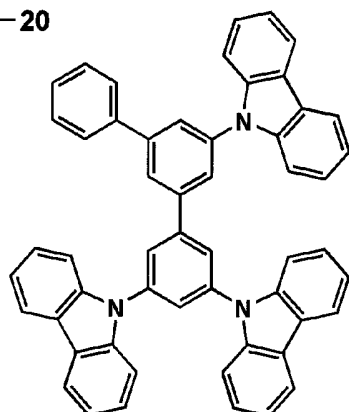
H-18



H-19



H-20



[0062] 次に、本発明に係るゲスト化合物(発光ドーパントともいう)に係る一般式(AA)、(A)、(B)または(C)の部分構造を持つ化合物について説明する。

[0063] 一般式(AA)、(A)、(B)、(C)において、A、A1は、各々芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、該芳香族炭化水素環としては、ベンゼン環、ビフェニル環、ナフタレン環、アズレン環、アントラセン環、フェナントレン環、ピレン環、クリセン環、ナフタセン環、トリフェニレン環、*o*-テルフェニル環、*m*-テルフェニル環、*p*-テルフェニル環、アセナフテン環、コロネン環、フルオレン環、フルオラントレン環、ナフタセン環、ペンタセン環、ペリレン環、ペンタフェン環、ピ

セン環、ピレン環、ピラントレン環、アンスラアントレン環等が挙げられ、該芳香族複素環としては、フラン環、チオフェン環、ピリジン環、ピリダジン環、ピリミジン環、ピラジン環、トリアジン環、ベンゾイミダゾール環、オキサジアゾール環、トリアゾール環、イミダゾール環、ピラゾール環、チアゾール環、インドール環、ベンゾイミダゾール環、ベンゾチアゾール環、ベンゾオキサゾール環、キノキサリン環、キナゾリン環、フタラジン環、カルバゾール環、カルボリン環、ジアザカルバゾール環(カルボリン環を構成する炭化水素環の炭素原子の一つが更に窒素原子で置換されている環を示す)等が挙げられる。

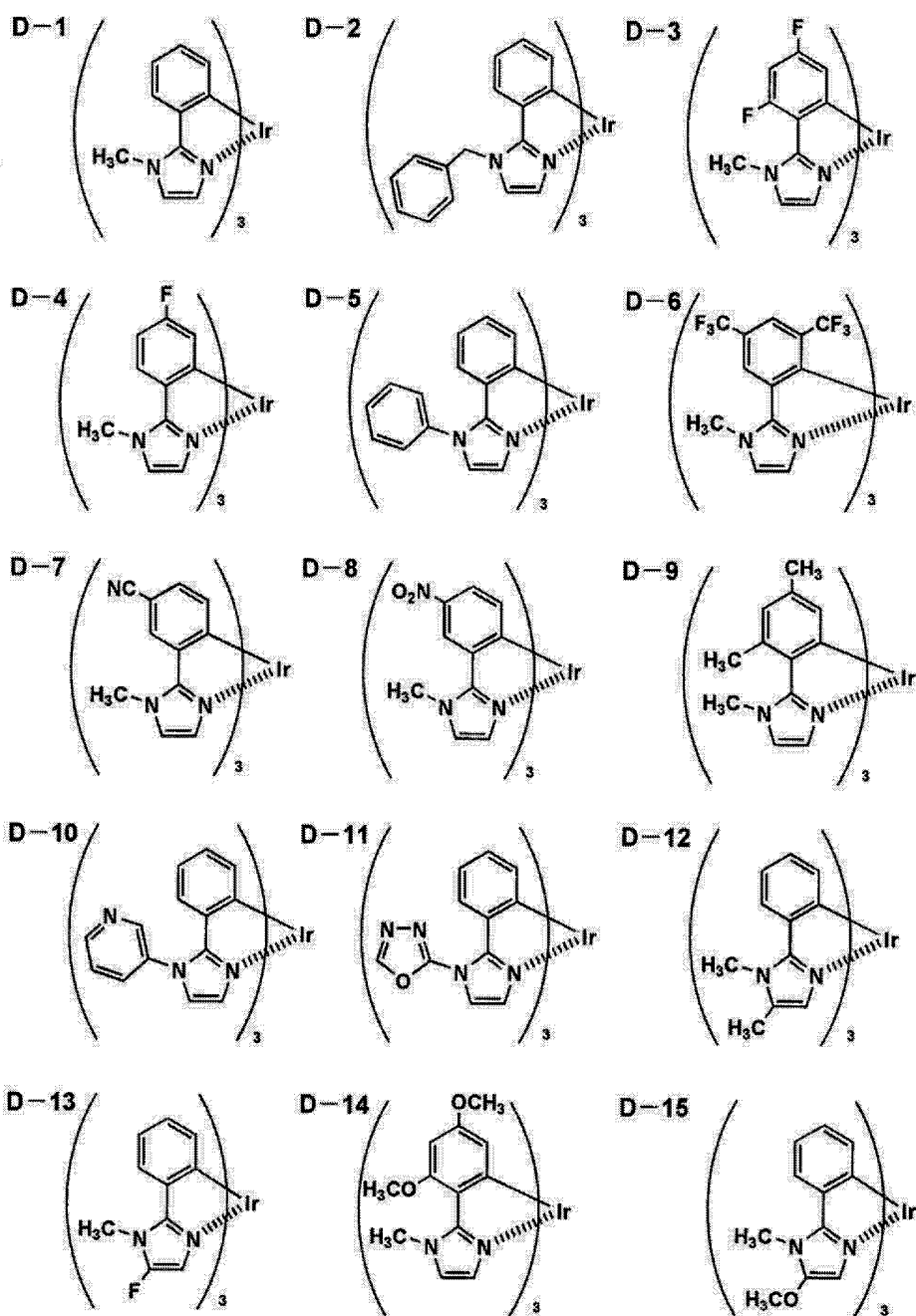
[0064] 一般式(A)、(B)または(C)において、Raは、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rc、Rb₁、Rc₁は水素原子または置換基を表すが、該Raは、上記一般式(1)のRa₁と同義であり、Rb、Rc、Rb₁、Rc_{1d}で各々表される置換基は上記一般式(1)において、R₁、R₂、R₅等により各々表される置換基と同義である。

[0065] 一般式(AA)、(A)、(B)、または(C)で各々表される構造は部分構造であり、それ自身が完成構造の発光ドーパントとなるには、中心金属の価数に対応した配位子が必要である。具体的には、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子または沃素原子等)、芳香族炭化水素基(芳香族炭素環基、アリール基等ともいい、例えば、フェニル基、p-クロロフェニル基、メシチル基、トリル基、キシリル基、ビフェニル基、ナフチル基、アントリル基、フェナントリル基等)、アルキル基(例えば、メチル基、エチル基、イソプロピル基、ヒドロキシエチル基、メキシメチル基、トリフルオロメチル基、t-ブチル基等)、アルキルオキシ基、アリールオキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、芳香族複素環基(例えば、フリル基、チエニル基、ピリジル基、ピリダジニル基、ピリミジニル基、ピラジニル基、トリアジニル基、イミダゾリル基、ピラゾリル基、チアゾリル基、キナゾリニル基、カルバゾリル基、カルボリニル基、フタラジニル基等)、一般式(AA)、(A)、(B)または(C)で表される部分構造から中心金属となるMを除いた部分構造等が挙げられる。

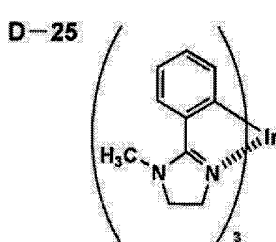
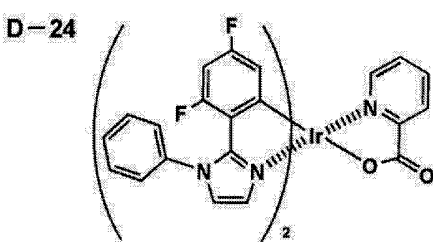
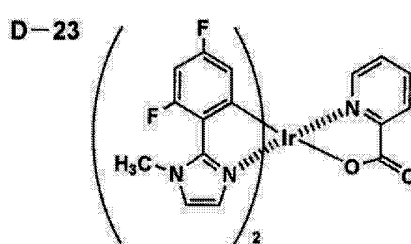
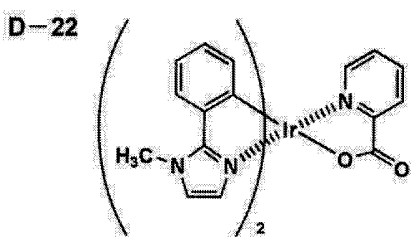
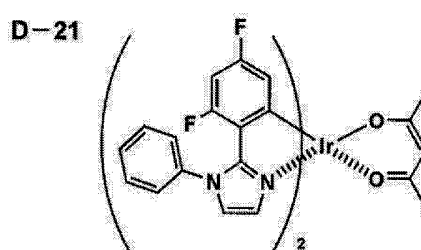
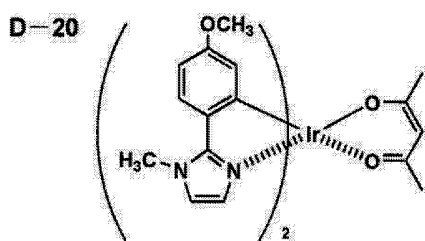
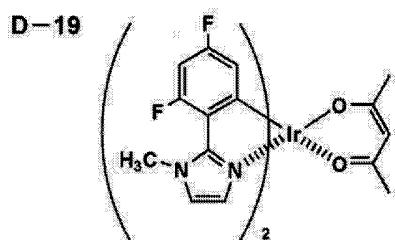
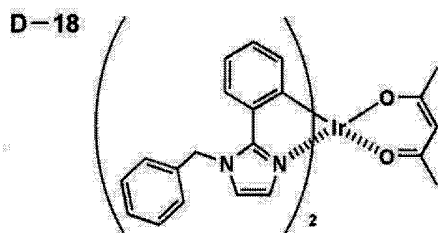
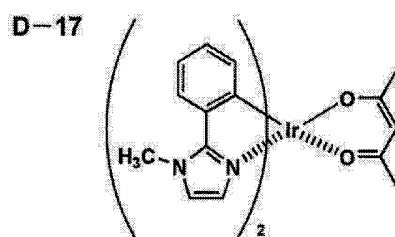
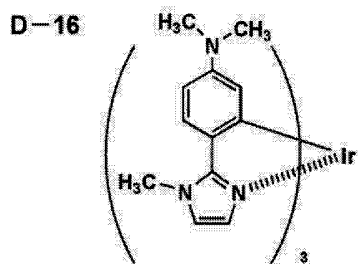
[0066] 一般式(A)～(C)において、MはIr、Ptを表し、特にIrが好ましい。また一般式(A)～(C)の部分構造3個で完成構造となるトリス体が好ましい。

[0067] 以下、本発明に係るゲスト化合物(発光ドーパントともいう)の前記(AA)、(A)、(B)または(C)で表される部分構造を持つ化合物を例示するが、本発明はこれらに限定されない。

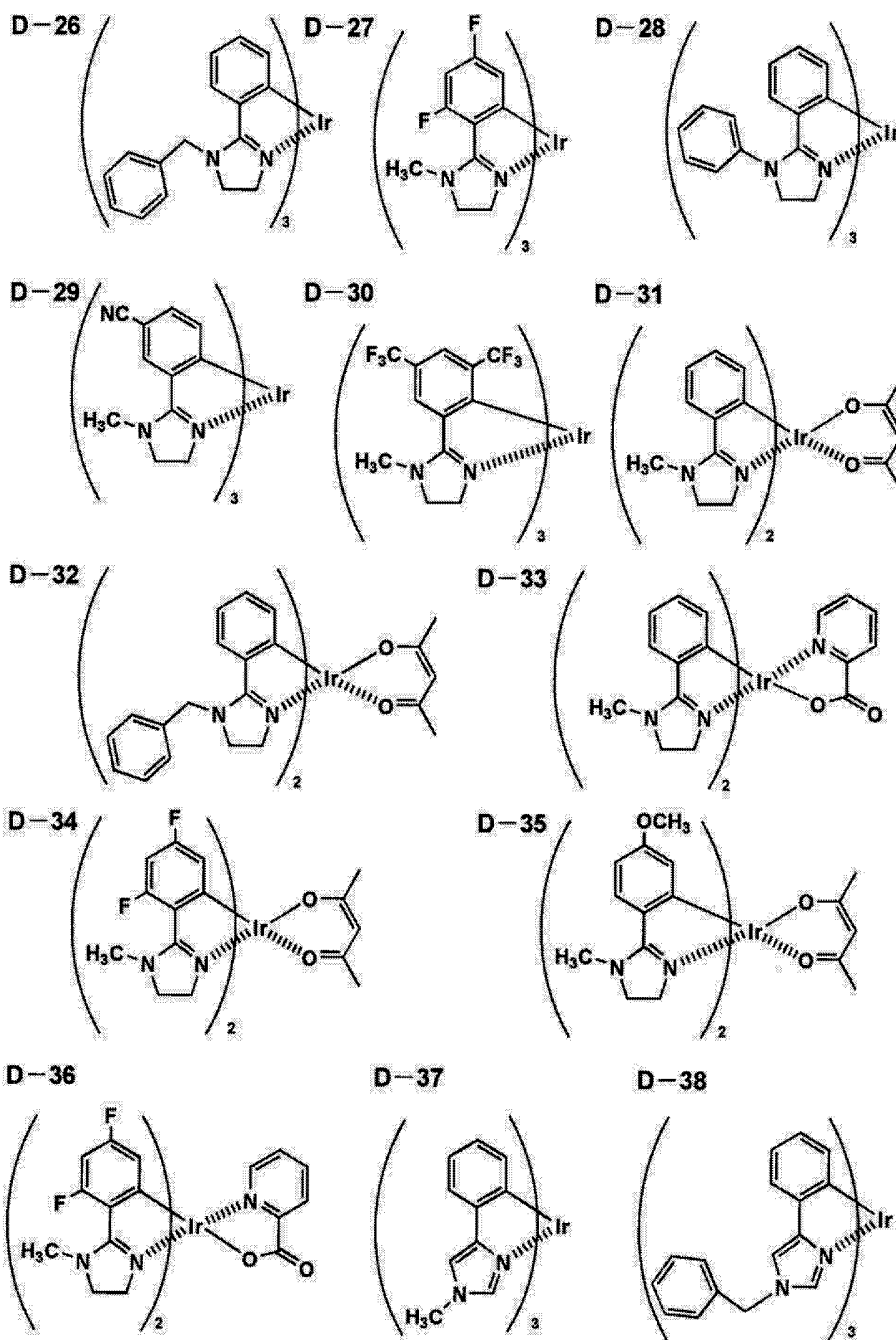
[0068] [化12]



[0069] [化13]

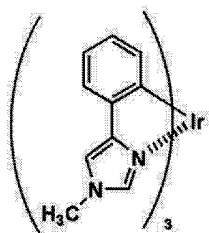


[0070] [化14]

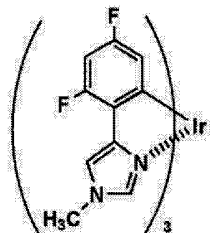


[0071] [化15]

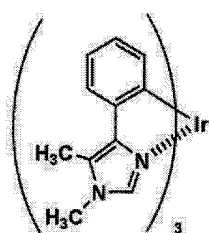
D-39



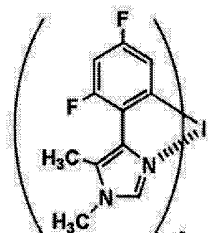
D-40



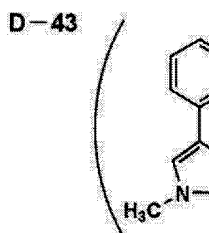
D-41



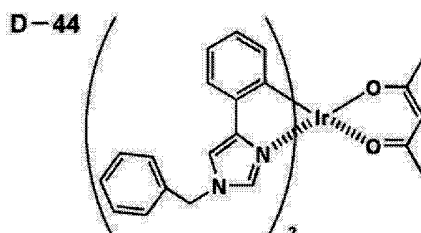
D-42



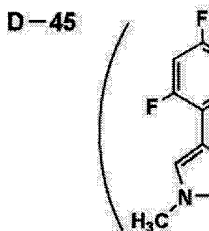
D-43



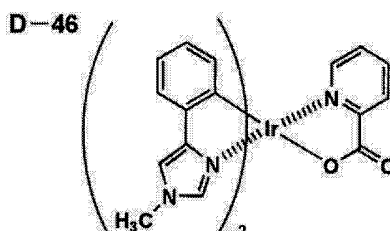
D-44



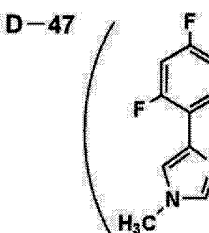
D-45



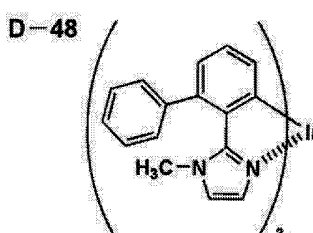
D-46



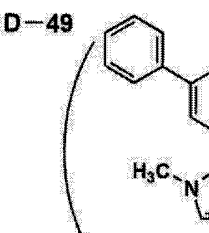
D-47



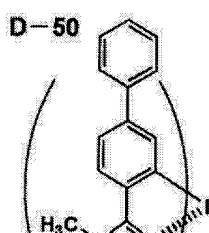
D-48



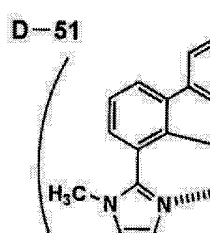
D-49



D-50

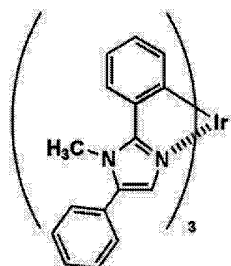


D-51

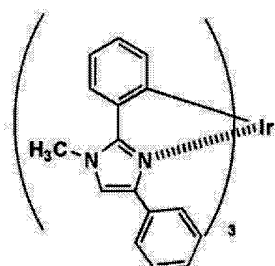


[0072] [化16]

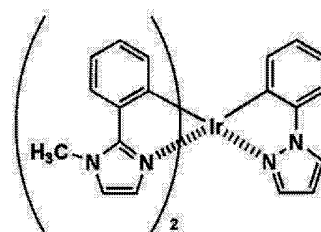
D-52



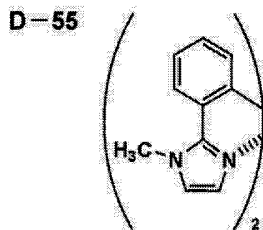
D-53



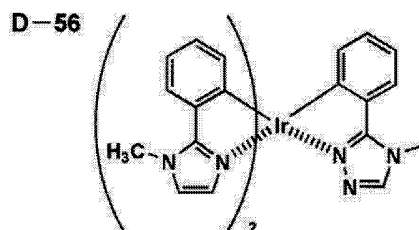
D-54



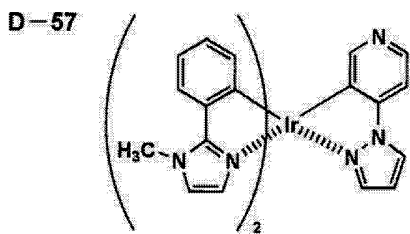
D-55



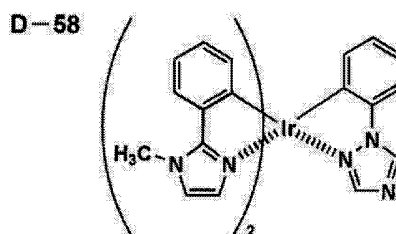
D-56



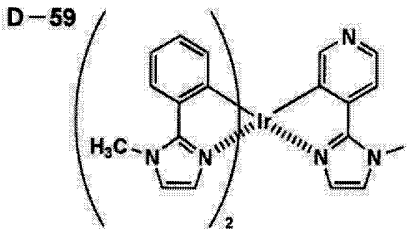
D-57



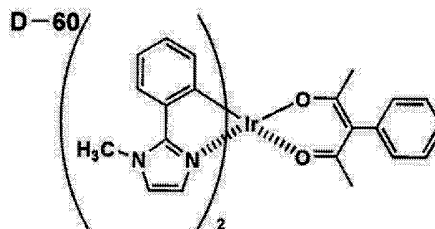
D-58



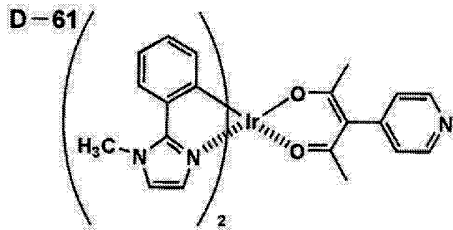
D-59



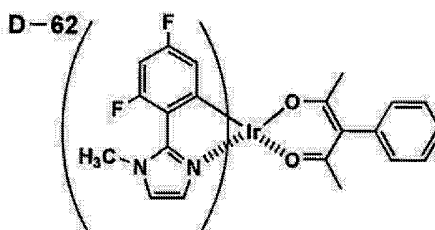
D-60



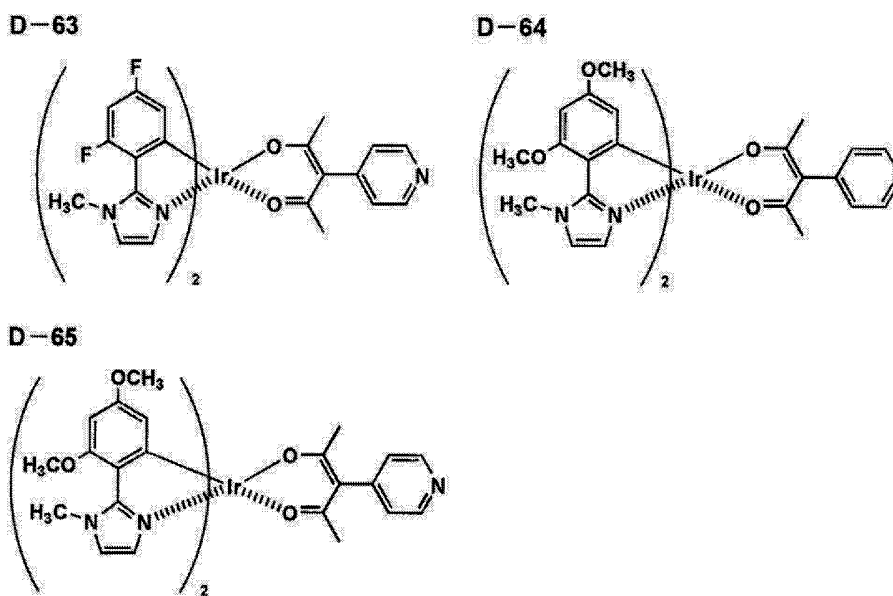
D-61



D-62



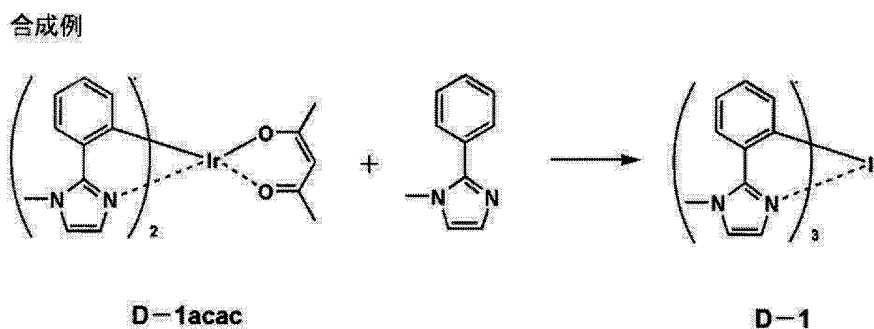
[0073] [化17]



[0074] 以下、本発明に係る一般式(AA)、(A)、(B)または(C)で表される部分構造を持つ化合物の合成例を示す。

[0075] D-1合成例

[0076] [化18]



[0077] 500ml三つ口フラスコにD-1acac、4.0g、フェニルイミダゾール2.6g、グリセリン300mlを入れ、温度計、冷却管を付けて油浴スターラー上にセットし、徐々に加熱して内温が150℃になる様に浴温を調節し、5時間攪拌して反応終了とした。室温まで冷却すると結晶が析出してきた。反応液をメタノール200mlで希釈し、結晶を濾過してメタノールで良く洗浄して乾燥し、1.6g(36.5%)を得た。この結晶はD-1であることを¹H-NMR(核磁気共鳴スペクトル法)とMS(質量分析法)を用いて構造を確

認した。

[0078] 次に、本発明の有機EL素子の構成層について詳細に説明する。本発明において、有機EL素子の層構成の好ましい具体例を以下に示すが、本発明はこれらに限定されない。

- [0079] (i) 陽極／発光層／電子輸送層／陰極
(ii) 陽極／正孔輸送層／発光層／電子輸送層／陰極
(iii) 陽極／正孔輸送層／発光層／正孔阻止層／電子輸送層／陰極
(iv) 陽極／正孔輸送層／発光層／正孔阻止層／電子輸送層／陰極バッファ層／陰極
(v) 陽極／陽極バッファ層／正孔輸送層／発光層／正孔阻止層／電子輸送層／陰極バッファ層／陰極
《陽極》

有機EL素子における陽極としては、仕事関数の大きい(4eV以上)金属、合金、電気伝導性化合物及びこれらの混合物を電極物質とするものが好ましく用いられる。このような電極物質の具体例としてはAu等の金属、CuI、インジウムチンオキサイド(ITO)、 SnO_2 、ZnO等の導電性透明材料が挙げられる。また、IDIXO($\text{In}_2\text{O}_3-\text{ZnO}$)等非晶質で透明導電膜を作製可能な材料を用いてもよい。陽極はこれらの電極物質を蒸着やスパッタリング等の方法により薄膜を形成させ、フォトリソグラフィ法で所望の形状のパターンを形成してもよく、あるいはパターン精度をあまり必要としない場合は(100 μm 以上程度)、上記電極物質の蒸着やスパッタリング時に所望の形状のマスクを介してパターンを形成してもよい。この陽極より発光を取り出す場合には、透過率を10%より大きくすることが望ましく、また陽極としてのシート抵抗は数百 Ω/\square 以下が好ましい。更に膜厚は材料にもよるが、通常10~1000nm、好ましくは10~200nmの範囲で選ばれる。

[0080] 《陰極》

一方、陰極としては、仕事関数の小さい(4eV以下)金属(電子注入性金属と称する)、合金、電気伝導性化合物及びこれらの混合物を電極物質とするものが用いられる。このような電極物質の具体例としては、ナトリウム、ナトリウム-カリウム合金、マグネ

シウム、リチウム、マグネシウム／銅混合物、マグネシウム／銀混合物、マグネシウム／アルミニウム混合物、マグネシウム／インジウム混合物、アルミニウム／酸化アルミニウム(Al_2O_3)混合物、インジウム、リチウム／アルミニウム混合物、希土類金属等が挙げられる。これらの中で、電子注入性及び酸化等に対する耐久性の点から、電子注入性金属とこれより仕事関数の値が大きく安定な金属である第二金属との混合物、例えば、マグネシウム／銀混合物、マグネシウム／アルミニウム混合物、マグネシウム／インジウム混合物、アルミニウム／酸化アルミニウム(Al_2O_3)混合物、リチウム／アルミニウム混合物、アルミニウム等が好適である。陰極はこれらの電極物質を蒸着やスパッタリング等の方法により薄膜を形成させることにより、作製することができる。また、陰極としてのシート抵抗は数百 Ω /□以下が好ましく、膜厚は通常10nm～5 μm 、好ましくは50nm～200nmの範囲で選ばれる。尚、発光した光を透過させるため、有機EL素子の陽極または陰極のいずれか一方が、透明または半透明であれば発光輝度が向上し好都合である。

[0081] また、陰極に上記金属を1nm～20nmの膜厚で作製した後に、陽極の説明で挙げた導電性透明材料をその上に作製することで、透明または半透明の陰極を作製することができ、これを応用することで陽極と陰極の両方が透過性を有する素子を作製することができる。

[0082] 次に、本発明の有機EL素子の構成層として用いられる、注入層、阻止層、電子輸送層等について説明する。

[0083] 《注入層：電子注入層、正孔注入層》

注入層は必要に応じて設け、電子注入層と正孔注入層があり、上記のごとく陽極と発光層または正孔輸送層の間、及び陰極と発光層または電子輸送層との間に存在させてもよい。

[0084] 注入層とは、駆動電圧低下や発光輝度向上のために電極と有機層間に設けられる層のことで、「有機EL素子とその工業化最前線(1998年11月30日エヌ・ティー・エス社発行)」の第2編第2章「電極材料」(123～166頁)に詳細に記載されており、正孔注入層(陽極バッファ層)と電子注入層(陰極バッファ層)とがある。

[0085] 陽極バッファ層(正孔注入層)は、特開平9-45479号公報、同9-260062号

公報、同8-288069号公報の各公報等にもその詳細が記載されており、具体例として、銅フタロシアニンに代表されるフタロシアニンバッファ層、酸化バナジウムに代表される酸化物バッファ層、アモルファスカーボンバッファ層、ポリアニリン(エメラルディン)やポリチオフェン等の導電性高分子を用いた高分子バッファ層等が挙げられる。

[0086] 陰極バッファ層(電子注入層)は、特開平6-325871号公報、同9-17574号公報、同10-74586号公報の各公報等にもその詳細が記載されており、具体的にはストロンチウムやアルミニウム等に代表される金属バッファ層、フッ化リチウムに代表されるアルカリ金属化合物バッファ層、フッ化マグネシウムに代表されるアルカリ土類金属化合物バッファ層、酸化アルミニウムに代表される酸化物バッファ層等が挙げられる。上記バッファ層(注入層)はごく薄い膜であることが望ましく、素材にもよるがその膜厚は0.1nm~5 μ mの範囲が好ましい。

[0087] 《阻止層:正孔阻止層、電子阻止層》

阻止層は、上記のごとく有機化合物薄膜の基本構成層の他に必要に応じて設けられるものである。例えば、特開平11-204258号公報、同11-204359号公報の各公報、及び「有機EL素子とその工業化最前線(1998年11月30日エヌ・ディー・エス社発行)」の237頁等に記載されている正孔阻止(ホールブロック)層がある。

[0088] 正孔阻止層とは広い意味では電子輸送層であり、電子を輸送する機能を有しつつ正孔を輸送する能力が著しく小さい正孔阻止材料からなり、電子を輸送しつつ正孔を阻止することで電子と正孔の再結合確率を向上させることができる。

[0089] 本発明の有機EL素子の正孔阻止層は、発光層に隣接して設けられている。

[0090] 本発明では、正孔阻止層の正孔阻止材料として前述した本発明に係る化合物を含有させることが好ましい。これにより、より一層発光効率の高い有機EL素子とすることができる。更により一層長寿命化させることができる。

[0091] 一方、電子阻止層とは広い意味では正孔輸送層であり、正孔を輸送する機能を有しつつ電子を輸送する能力が著しく小さい材料からなり、正孔を輸送しつつ電子を阻止することで電子と正孔の再結合確率を向上させることができる。

[0092] 《発光層》

本発明に係る発光層は、電極または電子輸送層、正孔輸送層から注入されてくる電子及び正孔が再結合して発光する層であり、発光する部分は発光層の層内であっても発光層と隣接層との界面であってもよい。

[0093] (ホスト化合物)

本発明の有機EL素子の発光層には、上記のホスト化合物と発光ドーパント(リン光発光性化合物ともいう)が含有されることが好ましく、本発明においては、ホスト化合物として前述した本発明に係る化合物を用いることが好ましい。これにより、より一層発光効率を高くすることができる。またホスト化合物として、上記の本発明に係る化合物以外の化合物を含有してもよい。

[0094] ここで、本発明においてホスト化合物とは、発光層に含有される化合物のうちで室温(25°C)においてリン光発光のリン光量子収率が、0.01未満の化合物と定義される。

[0095] 更に公知のホスト化合物を複数種併用して用いてもよい。ホスト化合物を複数種用いることで、電荷の移動を調整することが可能であり、有機EL素子を高効率化することができる。また発光ドーパントを複数種用いることで、異なる発光を混ぜることが可能となり、これにより任意の発光色を得ることができる。発光ドーパントの種類、ドーパント量を調整することで白色発光が可能であり、照明、バックライトへの応用もできる。

[0096] これらの公知のホスト化合物としては正孔輸送能、電子輸送能を有しつつ、且つ発光の長波長化を防ぎ、尚且つ高T_g(ガラス転移温度)である化合物が好ましい。

[0097] 公知のホスト化合物の具体例としては、以下の文献に記載されている化合物が挙げられる。

[0098] 特開2001-257076号公報、同2002-308855号公報、同2001-313179号公報、同2002-319491号公報、同2001-357977号公報、同2002-334786号公報、同2002-8860号公報、同2002-334787号公報、同2002-15871号公報、同2002-334788号公報、同2002-43056号公報、同2002-334789号公報、同2002-75645号公報、同2002-338579号公報、同2002-105445号公報、同2002-343568号公報、同2002-141173号公報、同2002-352957号公報、同2002-203683号公報、同2002-363227号公報、同2002-2

31453号公報、同2003-3165号公報、同2002-234888号公報、同2003-27048号公報、同2002-255934号公報、同2002-260861号公報、同2002-280183号公報、同2002-299060号公報、同2002-302516号公報、同2002-305083号公報、同2002-305084号公報、同2002-308837号公報の各公報等。

[0099] また、発光層は宿主化合物として更に蛍光極大波長を有する宿主化合物を含有していてもよい。この場合、他の宿主化合物と発光ドーパントから蛍光性化合物へのエネルギー移動で、有機EL素子としての電界発光は蛍光極大波長を有する他の宿主化合物からの発光も得られる。蛍光極大波長を有する宿主化合物として好ましいのは、溶液状態で蛍光量子収率が高いものである。ここで、蛍光量子収率は10%以上、特に30%以上が好ましい。具体的な蛍光極大波長を有する宿主化合物としては、クマリン系色素、ピラン系色素、シアニン系色素、クロコニウム系色素、スクアリウム系色素、オキソベンツアントラセン系色素、フルオレセイン系色素、ローダミン系色素、ピリリウム系色素、ペリレン系色素、スチルベン系色素、ポリチオフェン系色素等が挙げられる。蛍光量子収率は、前記第4版実験化学講座7の分光IIの362頁(1992年版、丸善)に記載の方法により測定することができる。

[0100] (ゲスト化合物(発光ドーパントともいう))

本発明に係るゲスト化合物(発光ドーパントともいう)は、励起三重項からの発光が観測される化合物であり、室温(25°C)にてリン光発光する化合物であり、リン光量子収率が、25°Cにおいて0.01以上の化合物である。リン光量子収率は好ましくは0.1以上である。上記リン光量子収率は、第4版実験化学講座7の分光IIの398頁(1992年版、丸善)に記載の方法により測定できる。溶液中でのリン光量子収率は種々の溶媒を用いて測定できるが、本発明に係るゲスト化合物は、任意の溶媒のいずれかにおいて上記リン光量子収率が達成されればよい。

[0101] ゲスト化合物の発光は原理としては2種挙げられ、一つはキャリアが輸送される宿主化合物上でキャリアの再結合が起こって宿主化合物の励起状態が生成し、このエネルギーをゲスト化合物に移動させることでゲスト化合物からの発光を得るというエネルギー移動型、もう一つはゲスト化合物がキャリアトラップとなり、ゲスト化合物上でキ

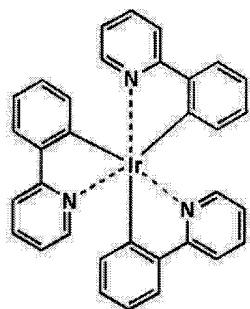
キャリアの再結合が起こり、ゲスト化合物からの発光が得られるというキャリアトラップ型であるが、いずれの場合においてもゲスト化合物の励起状態のエネルギーはホスト化合物の励起状態のエネルギーよりも低いことが条件である。

[0102] 本発明に係るゲスト化合物に係る一般式(AA)、(A)、(B)または(C)で表される部分構造を持つ化合物と共に、例えば、以下に示す公知のゲスト化合物を併用することができる。

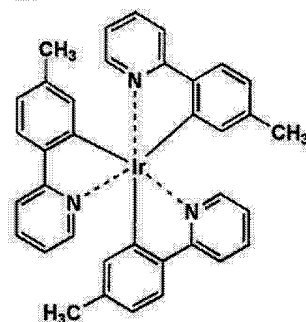
[0103] これらの化合物は、例えば、Inorg. Chem. 40巻、1704～1711に記載の方法等を参照することにより合成できる。

[0104] [化19]

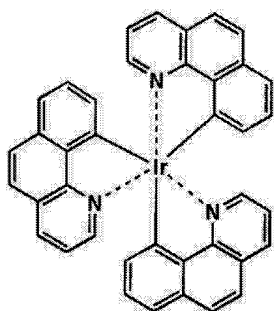
Ir-1



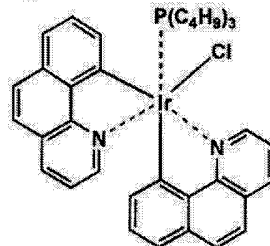
Ir-2



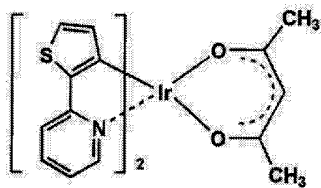
Ir-3



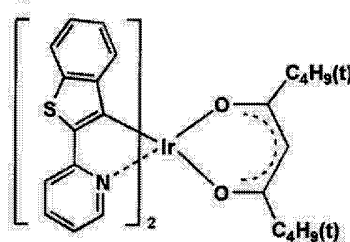
Ir-4



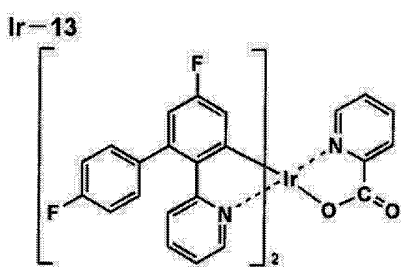
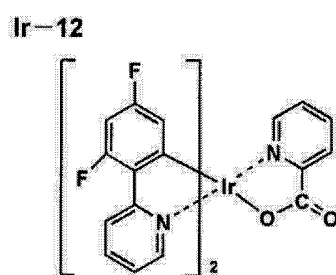
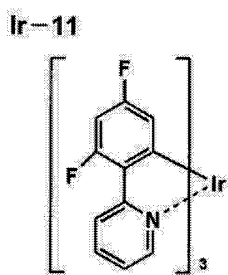
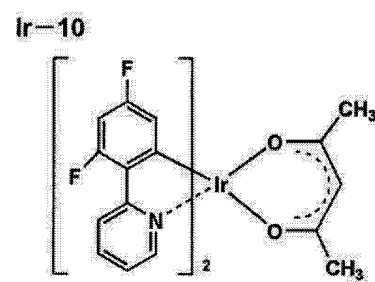
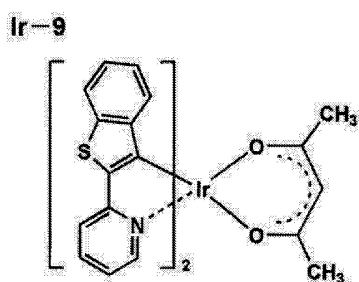
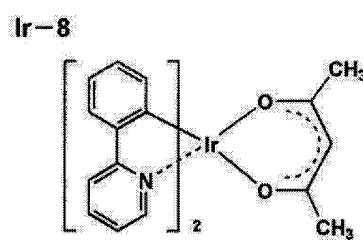
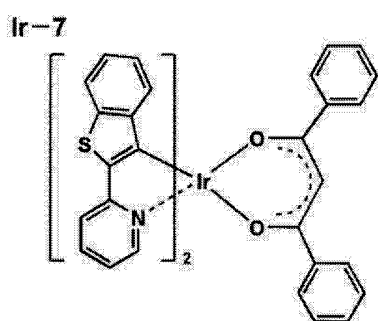
Ir-5



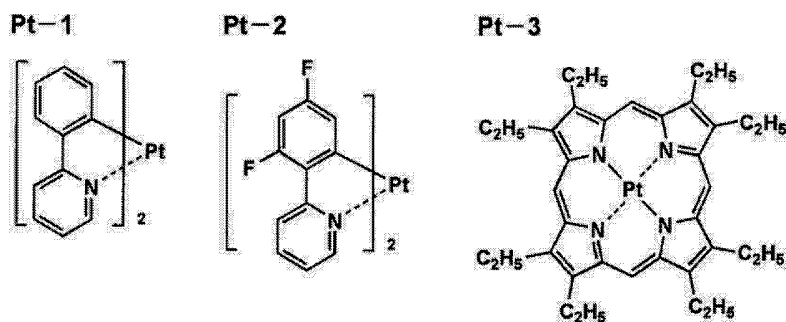
Ir-6



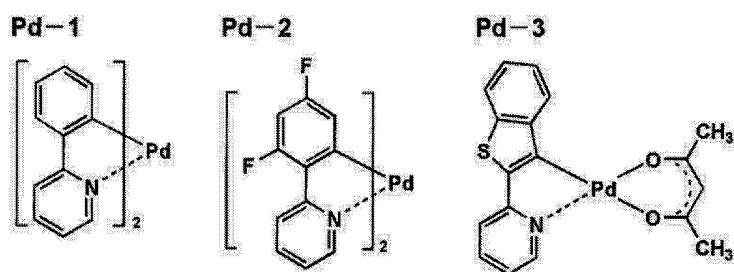
[0105] [化20]



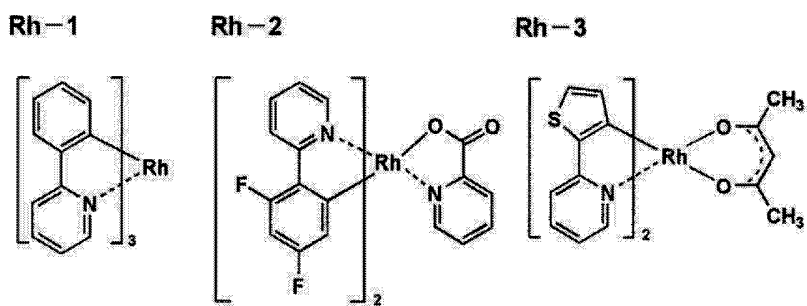
[0106] [化21]



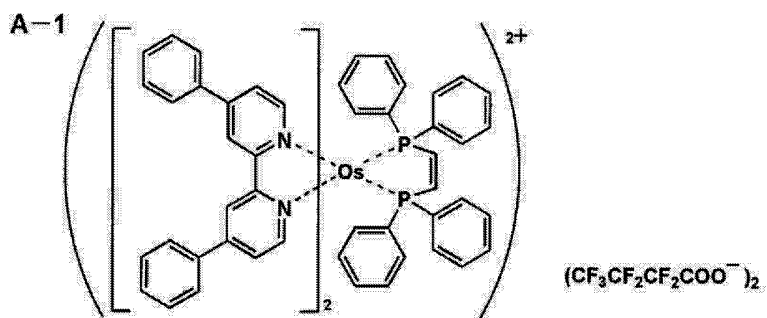
[0107] [化22]



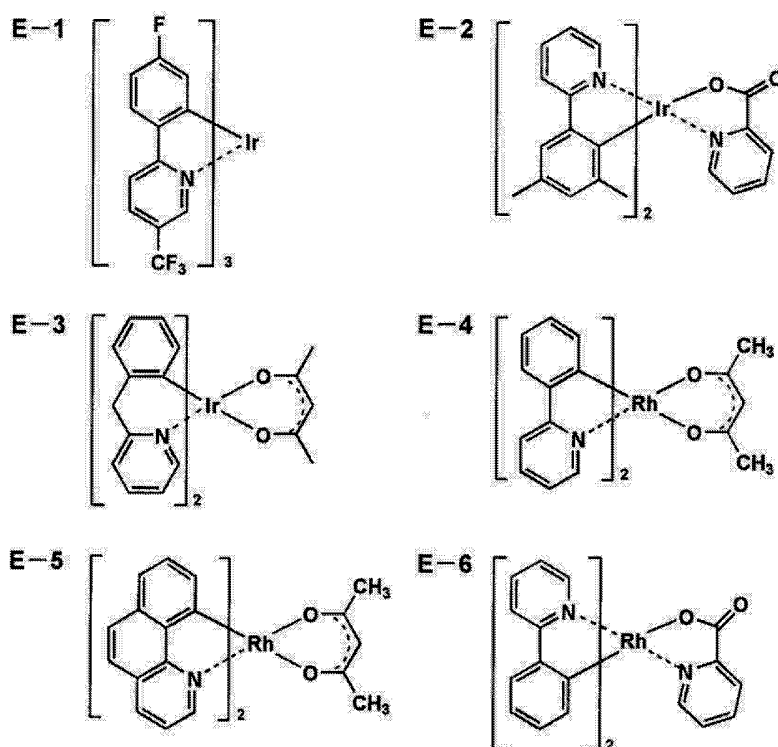
[0108] [化23]



[0109] [化24]



[0110] [化25]



[0111] 本発明においては、ゲスト化合物のリン光発光極大波長としては特に制限されるものではなく、原理的には中心金属、配位子、配位子の置換基等を選択することで得られる発光波長を変化させることができるが、ゲスト化合物のリン光発光波長が380～480nmにリン光発光の極大波長を有することが好ましい。このような青色リン光発光の有機EL素子や白色リン光発光の有機EL素子で、より一層発光効率を高めることができる。

[0112] 本発明の有機EL素子や本発明に係る化合物の発光する色は、「新編色彩科学ハンドブック」(日本色彩学会編、東京大学出版会、1985)の108頁の図4.16において、分光放射輝度計CS-1000(コニカミノルタセンシング社製)で測定した結果をCIE色度座標に当てはめたときの色で決定される。

[0113] 発光層は上記化合物を、例えば、真空蒸着法、スピコート法、キャスト法、LB法、インクジェット法等の公知の薄膜化法により製膜して形成することができる。発光層としての膜厚は特に制限はないが、通常は5nm～5 μ m、好ましくは5～200nmの範囲で選ばれる。この発光層はこれらの発光ドーパントやホスト化合物が1種または2種

以上からなる一層構造であってもよいし、あるいは同一組成または異種組成の複数層からなる積層構造であってもよい。

[0114] 《正孔輸送層》

正孔輸送層とは正孔を輸送する機能を有する正孔輸送材料からなり、広い意味で正孔注入層、電子阻止層も正孔輸送層に含まれる。正孔輸送層は単層または複数層設けることができる。

[0115] 正孔輸送材料としては、正孔の注入または輸送、電子の障壁性のいずれかを有するものであり、有機物、無機物のいずれであってもよい。例えば、トリアゾール誘導体、オキサジアゾール誘導体、イミダゾール誘導体、ポリアリールアルカン誘導体、ピラゾリン誘導体及びピラゾロン誘導体、フェニレンジアミン誘導体、アリールアミン誘導体、アミノ置換カルコン誘導体、オキサゾール誘導体、スチリルアントラセン誘導体、フルオレノン誘導体、ヒドラゾン誘導体、スチルベン誘導体、シラザン誘導体、アニリン系共重合体、また導電性高分子オリゴマー、特にチオフェンオリゴマー等が挙げられる。

[0116] 正孔輸送材料としては上記のものを使用することができるが、ポルフィリン化合物、芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合物、特に芳香族第三級アミン化合物を用いることが好ましい。

[0117] 芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合物の代表例としては、N, N, N', N' -テトラフェニル-4, 4' -ジアミノフェニル; N, N' -ジフェニル-N, N' -ビス(3-メチルフェニル)-[1, 1' -ビフェニル]-4, 4' -ジアミン(TPD); 2, 2-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)プロパン; 1, 1-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)シクロヘキサン; N, N, N', N' -テトラ-p-トリル-4, 4' -ジアミノビフェニル; 1, 1-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)-4-フェニルシクロヘキサン; ビス(4-ジメチルアミノ-2-メチルフェニル)フェニルメタン; ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)フェニルメタン; N, N' -ジフェニル-N, N' -ジ(4-メトキシフェニル)-4, 4' -ジアミノビフェニル; N, N, N', N' -テトラフェニル-4, 4' -ジアミノジフェニルエーテル; 4, 4' -ビス(ジフェニルアミノ)クオードリフェニル; N, N, N-トリ(p-トリル)アミン; 4-(ジ-p-トリルアミノ)-4' -[4-(ジ

—p—トリルアミノ)スチリル]スチルベン;4—N, N—ジフェニルアミノ—(2—ジフェニルビニル)ベンゼン;3—メキシ—4′—N, N—ジフェニルアミノスチルベンゼン;N—フェニルカルバゾール、更には米国特許第5,061,569号明細書に記載されている2個の縮合芳香族環を分子内に有するもの、例えば、4,4′—ビス[N—(1—ナフチル)—N—フェニルアミノ]ビフェニル(NPD)、特開平4—308688号公報に記載されているトリフェニルアミンユニットが3つスターバースト型に連結された4,4′,4″—トリス[N—(3—メチルフェニル)—N—フェニルアミノ]トリフェニルアミン(MTDATA)等が挙げられる。

- [0118] 更にこれらの材料を高分子鎖に導入した、またはこれらの材料を高分子の主鎖とした高分子材料を用いることもできる。また、p型—Si、p型—SiC等の無機化合物も正孔注入材料、正孔輸送材料として使用することができる。
- [0119] 正孔輸送層は上記正孔輸送材料を、例えば、真空蒸着法、スピコート法、キャスト法、インクジェット法を含む印刷法、LB法等の公知の方法により、薄膜化することにより形成することができる。正孔輸送層の膜厚については特に制限はないが、通常は5nm～5μm程度、好ましくは5～200nmである。この正孔輸送層は上記材料の1種または2種以上からなる一層構造であってもよい。
- [0120] 《電子輸送層》
- 電子輸送層とは電子を輸送する機能を有する材料からなり、広い意味で電子注入層、正孔阻止層も電子輸送層に含まれる。電子輸送層は単層または複数層設けることができる。
- [0121] 従来、単層の電子輸送層、及び複数層とする場合は発光層に対して陰極側に隣接する電子輸送層に用いられる電子輸送材料(正孔阻止材料を兼ねる)としては、陰極より注入された電子を発光層に伝達する機能を有していればよく、その材料としては従来公知の化合物の中から任意のものを選択して用いることができ、例えば、ニトロ置換フルオレン誘導体、ジフェニルキノ誘導体、チオピランジオキシド誘導体、カルボジイミド、フレオレニリデンメタン誘導体、アントラキノジメタン及びアントロン誘導体、オキサジアゾール誘導体等が挙げられる。更に上記オキサジアゾール誘導体において、オキサジアゾール環の酸素原子を硫黄原子に置換したチアジアゾール誘導

体、電子吸引基として知られているキノキサリン環を有するキノキサリン誘導体も、電子輸送材料として用いることができる。更にこれらの材料を高分子鎖に導入した、またはこれらの材料を高分子の主鎖とした高分子材料を用いることもできる。

[0122] また、8-キノリノール誘導体の金属錯体、例えば、トリス(8-キノリノール)アルミニウム(Alq)、トリス(5,7-ジクロロ-8-キノリノール)アルミニウム、トリス(5,7-ジブromo-8-キノリノール)アルミニウム、トリス(2-メチル-8-キノリノール)アルミニウム、トリス(5-メチル-8-キノリノール)アルミニウム、ビス(8-キノリノール)亜鉛(Znq)等、及びこれらの金属錯体の中心金属がIn、Mg、Cu、Ca、Sn、GaまたはPbに置き替わった金属錯体も、電子輸送材料として用いることができる。その他、メタルフリーもしくはメタルフタロシアニン、またはそれらの末端がアルキル基やスルホン酸基等で置換されているものも、電子輸送材料として好ましく用いることができる。また、発光層の材料として例示したジスチリルピラジン誘導体も電子輸送材料として用いることができるし、正孔注入層、正孔輸送層と同様に、n型-Si、n型-SiC等の無機半導体も電子輸送材料として用いることができる。

[0123] 電子輸送層は上記電子輸送材料を、例えば、真空蒸着法、スピコート法、キャスト法、インクジェット法を含む印刷法、LB法等の公知の方法により、薄膜化することにより形成することができる。電子輸送層の膜厚については特に制限はないが、通常は5nm～5 μ m程度、好ましくは5nm～200nmである。電子輸送層は上記材料の1種または2種以上からなる一層構造であってもよい。

[0124] 《基体》

本発明の有機EL素子は、基体上に形成されているのが好ましい。

[0125] 本発明の有機EL素子に用いることのできる基体(以下、基板、基材、支持体等ともいう)としては、ガラス、プラスチック等の種類には特に限定はなく、また透明のものであれば特に制限はないが、好ましく用いられる基板としては、例えば、ガラス、石英、光透過性樹脂フィルムを挙げることができる。特に好ましい基体は有機EL素子にフレキシブル性を与えることが可能な樹脂フィルムである。

[0126] 樹脂フィルムとしては、例えば、ポリエチレンテレフタレート(PET)、ポリエチレンナフタレート(PEN)、ポリエーテルスルホン(PES)、ポリエーテルイミド、ポリエーテル

エーテルケトン、ポリフェニレンスルフィド、ポリアリレート、ポリイミド、ポリカーボネート(PC)、セルローストリアセテート(TAC)、セルロースアセテートプロピオネート(CAP)等からなるフィルム等が挙げられる。樹脂フィルムの表面には、無機物、有機物の被膜またはその両者のハイブリッド被膜が形成されていてもよい。

[0127] 本発明の有機EL素子の発光の室温における外部取り出し効率は1%以上であることが好ましく、より好ましくは5%以上である。ここで、外部取り出し量子効率(%) = 有機EL素子外部に発光した光子数 / 有機EL素子に流した電子数 × 100である。

[0128] また、カラーフィルター等の色相改良フィルター等を併用しても、有機EL素子からの発光色を蛍光体を用いて多色へ変換する色変換フィルターを併用してもよい。色変換フィルターを用いる場合においては、有機EL素子の発光の λ_{\max} は480nm以下が好ましい。

[0129] 《有機EL素子の作製方法》

本発明の有機EL素子の作製方法の一例として、陽極 / 正孔注入層 / 正孔輸送層 / 発光層 / 電子輸送層 / 電子注入層 / 陰極からなる有機EL素子の作製法について説明する。

[0130] まず適当な基体上に所望の電極物質、例えば、陽極用物質からなる薄膜を1 μ m以下、好ましくは10nm~200nmの膜厚になるように、蒸着やスパッタリング等の方法により形成させ、陽極を作製する。次に、この上に有機EL素子材料である正孔注入層、正孔輸送層、発光層、電子輸送層、電子注入層、正孔阻止層の有機化合物薄膜を形成させる。

[0131] この有機化合物薄膜の薄膜化の方法としては、前記の如く蒸着法、ウェットプロセス(スピコート法、キャスト法、インクジェット法、印刷法)等があるが、均質な膜が得られやすく、且つピンホールが生成しにくい等の点から、真空蒸着法、スピコート法、インクジェット法、印刷法が特に好ましい。更に層ごとに異なる製膜法を適用してもよい。製膜に蒸着法を採用する場合、その蒸着条件は使用する化合物の種類等により異なるが、一般にボート加熱温度50°C~450°C、真空度 10^{-6} ~ 10^{-2} Pa、蒸着速度0.01nm/秒~50nm/秒、基板温度-50°C~300°C、膜厚0.1nm~5 μ m、好ましくは5nm~200nmの範囲で適宜選ぶことが望ましい。

- [0132] これらの層を形成後、その上に陰極用物質からなる薄膜を1 μ m以下好ましくは50 nm～200nmの範囲の膜厚になるように、例えば、蒸着やスパッタリング等の方法により形成させ、陰極を設けることにより所望の有機EL素子が得られる。この有機EL素子の作製は、一回の真空引きで一貫して正孔注入層から陰極まで作製するのが好ましいが、途中で取り出して異なる製膜法を施しても構わない。その際、作業を乾燥不活性ガス雰囲気下で行う等の配慮が必要となる。
- [0133] 本発明の多色の表示装置は発光層形成時のみシャドーマスクを設け、他層は共通であるのでシャドーマスク等のパターニングは不要であり、一面に蒸着法、キャスト法、スピコート法、インクジェット法、印刷法等で膜を形成できる。発光層のみパターニングを行う場合、その方法に限定はないが、好ましくは蒸着法、インクジェット法、印刷法である。蒸着法を用いる場合においては、シャドーマスクを用いたパターニングが好ましい。
- [0134] また作製順序を逆にして、陰極、電子注入層、電子輸送層、発光層、正孔輸送層、正孔注入層、陽極の順に作製することも可能である。このようにして得られた多色の表示装置に直流電圧を印加する場合には、陽極を+、陰極を-の極性として電圧2 V～40V程度を印加すると発光が観測できる。また交流電圧を印加してもよい。尚、印加する交流の波形は任意でよい。
- [0135] 本発明の表示装置は、表示デバイス、ディスプレイ、各種発光光源として用いることができる。表示デバイス、ディスプレイにおいて、青、赤、緑発光の3種の有機EL素子を用いることにより、フルカラーの表示が可能となる。
- [0136] 表示デバイス、ディスプレイとしてはテレビ、パソコン、モバイル機器、AV機器、文字放送表示、自動車内の情報表示等が挙げられる。特に静止画像や動画像を再生する表示装置として使用してもよく、動画再生用の表示装置として使用する場合の駆動方式は単純マトリックス(パッシブマトリックス)方式でもアクティブマトリックス方式でもどちらでもよい。
- [0137] 本発明の照明装置は家庭用照明、車内照明、時計や液晶用のバックライト、看板広告、信号機、光記憶媒体の光源、電子写真複写機の光源、光通信処理機の光源、光センサの光源等が挙げられるがこれらに限定されない。

[0138] また、本発明の有機EL素子に共振器構造を持たせた有機EL素子として用いてもよい。このような共振器構造を有した有機EL素子の使用目的としては、光記憶媒体の光源、電子写真複写機の光源、光通信処理機の光源、光センサの光源等が挙げられるが、これらに限定されない。またレーザ発振をさせることにより、上記用途に使用してもよい。

[0139] 《表示装置》

本発明の有機EL素子は、照明用や露光光源のような1種のランプとして使用してもよいし、画像を投影するタイプのプロジェクション装置や静止画像や動画画像を直接視認するタイプの表示装置(ディスプレイ)として使用してもよい。動画再生用の表示装置として使用する場合の駆動方式は単純マトリクス(パッシブマトリクス)方式でもアクティブマトリクス方式でもどちらでもよい。または、異なる発光色を有する本発明の有機EL素子を3種以上使用することにより、フルカラー表示装置を作製することが可能である。または一色の発光色、例えば、白色発光をカラーフィルターを用いてBGRにし、フルカラー化することも可能である。更に有機ELの発光色を色変換フィルターを用いて他色に変換しフルカラー化することも可能であるが、その場合、有機EL発光の λ_{\max} は480nm以下であることが好ましい。

[0140] 有機EL素子から構成される表示装置の一例を図面に基づいて以下に説明する。

[0141] 図1は、有機EL素子から構成される表示装置の一例を示した模式図である。有機EL素子の発光により画像情報の表示を行う、例えば、携帯電話等のディスプレイの模式図である。

[0142] ディスプレイ1は、複数の画素を有する表示部A、画像情報に基づいて表示部Aの画像走査を行う制御部B等からなる。

[0143] 制御部Bは、表示部Aと電氣的に接続され、複数の画素それぞれに外部からの画像情報に基づいて走査信号と画像データ信号を送り、走査信号により走査線毎の画素が画像データ信号に応じて順次発光して画像走査を行って画像情報を表示部Aに表示する。

[0144] 図2は、表示部Aの模式図である。

[0145] 表示部Aは基板上に、複数の走査線5及びデータ線6を含む配線部と、複数の画

素3等とを有する。表示部Aの主要な部材の説明を以下に行う。図2においては、画素3の発光した光が、白矢印方向(下方向)へ取り出される場合を示している。

- [0146] 配線部の走査線5及び複数のデータ線6は、各々導電材料からなり、走査線5とデータ線6は格子状に直交して、直交する位置で画素3に接続している(詳細は図示せず)。
- [0147] 画素3は、走査線5から走査信号が印加されると、データ線6から画像データ信号を受け取り、受け取った画像データに応じて発光する。発光の色が赤領域の画素、緑領域の画素、青領域の画素を、適宜、同一基板上に並置することによって、フルカラー表示が可能となる。
- [0148] 次に、画素の発光プロセスを説明する。
- [0149] 図3は、画素の模式図である。
- [0150] 画素は、有機EL素子10、スイッチングトランジスタ11、駆動トランジスタ12、コンデンサ13等を備えている。複数の画素に有機EL素子10として、赤色、緑色、青色発光の有機EL素子を用い、これらを同一基板上に並置することでフルカラー表示を行うことができる。
- [0151] 図3において、制御部Bからデータ線6を介してスイッチングトランジスタ11のドレインに画像データ信号が印加される。そして、制御部Bから走査線5を介してスイッチングトランジスタ11のゲートに走査信号が印加されると、スイッチングトランジスタ11の駆動がオンし、ドレインに印加された画像データ信号がコンデンサ13と駆動トランジスタ12のゲートに伝達される。
- [0152] 画像データ信号の伝達により、コンデンサ13が画像データ信号の電位に応じて充電されるとともに、駆動トランジスタ12の駆動がオンする。駆動トランジスタ12は、ドレインが電源ライン7に接続され、ソースが有機EL素子10の電極に接続されており、ゲートに印加された画像データ信号の電位に応じて電源ライン7から有機EL素子10に電流が供給される。
- [0153] 制御部Bの順次走査により走査信号が次の走査線5に移ると、スイッチングトランジスタ11の駆動がオフする。しかし、スイッチングトランジスタ11の駆動がオフしてもコンデンサ13は充電された画像データ信号の電位を保持するので、駆動トランジスタ12

の駆動はオン状態が保たれて、次の走査信号の印加が行われるまで有機EL素子10の発光が継続する。順次走査により次に走査信号が印加されたとき、走査信号に同期した次の画像データ信号の電位に応じて駆動トランジスタ12が駆動して有機EL素子10が発光する。

- [0154] 即ち、有機EL素子10の発光は、複数の画素それぞれの有機EL素子10に対して、アクティブ素子であるスイッチングトランジスタ11と駆動トランジスタ12を設けて、複数の画素3それぞれの有機EL素子10の発光を行っている。このような発光方法をアクティブマトリクス方式と呼んでいる。
- [0155] ここで、有機EL素子10の発光は、複数の階調電位を持つ多値の画像データ信号による複数の階調の発光でもよいし、2値の画像データ信号による所定の発光量のオン、オフでもよい。
- [0156] また、コンデンサ13の電位の保持は、次の走査信号の印加まで継続して保持してもよいし、次の走査信号が印加される直前に放電させてもよい。
- [0157] 本発明においては、上述したアクティブマトリクス方式に限らず、走査信号が走査されたときのみデータ信号に応じて有機EL素子が発光させるパッシブマトリクス方式の発光駆動でもよい。
- [0158] 図4は、パッシブマトリクス方式による表示装置の模式図である。図4において、複数の走査線5と複数の画像データ線6が画素3を挟んで対向して格子状に設けられている。
- [0159] 順次走査により走査線5の走査信号が印加されたとき、印加された走査線5に接続している画素3が画像データ信号に応じて発光する。パッシブマトリクス方式では画素3にアクティブ素子がなく、製造コストの低減が計れる。
- [0160] 本発明に係る材料は、また照明装置として実質白色の発光を生じる有機EL素子に適用できる。複数の発光材料により複数の発光色を同時に発光させて混色により白色発光を得る。複数の発光色の組み合わせとしては、青色、緑色、青色の3原色の3つの発光極大波長を含有させたものでもよいし、青色と黄色、青緑と橙色等の補色の関係を利用した2つの発光極大波長を含有したものでもよい。
- [0161] また、複数の発光色を得るための発光材料の組み合わせは、複数のリン光または

蛍光を発光する材料(発光ドーパント)を、複数組み合わせたもの、蛍光またはリン光を発光する発光材料と、該発光材料からの光を励起光として発光する色素材料とを組み合わせたもののいずれでもよいが、本発明の白色有機エレクトロルミネッセンス素子においては、発光ドーパントを複数組み合わせる方式が好ましい。

[0162] 複数の発光色を得るための有機エレクトロルミネッセンス素子の層構成としては、複数の発光ドーパントを、一つの発光層中に複数存在させる方法、複数の発光層を有し、各発光層中に発光波長の異なるドーパントをそれぞれ存在させる方法、異なる波長に発光する微小画素をマトリクス状に形成する方法等が挙げられる。

[0163] 本発明の白色有機エレクトロルミネッセンス素子においては、必要に応じ製膜時にメタルマスクやインクジェットプリンティング法等でパターンニングを施してもよい。パターンニングする場合は、電極のみをパターンニングしてもいいし、電極と発光層をパターンニングしてもいいし、素子全層をパターンニングしてもいい。

[0164] 発光層に用いる発光材料としては特に制限はなく、例えば、液晶表示素子におけるバックライトであれば、CF(カラーフィルター)特性に対応した波長範囲に適合するように、本発明に係る白金錯体、また公知の発光材料の中から任意のものを選択して組み合わせることで白色化すればよい。

[0165] このように、白色発光する本発明の発光有機EL素子は、前記表示デバイス、ディスプレイに加えて、各種発光光源、照明装置として、家庭用照明、車内照明、また露光光源のような一種のランプとして、また液晶表示装置のバックライト等、表示装置にも有用に用いられる。

[0166] その他、時計等のバックライト、看板広告、信号機、光記憶媒体等の光源、電子写真複写機の光源、光通信処理機の光源、光センサの光源等、更には表示装置を必要とする一般の家庭用電気器具等広い範囲の用途が挙げられる。

実施例

[0167] 以下、実施例により本発明を説明するが、本発明はこれらに限定されない。

[0168] 実施例1

《有機EL素子1-1の作製》

陽極として100mm×100mm×1.1mmのガラス基板上にITO(インジウムチンオ

キンド)を100nm製膜した基板(NHテクノグラス社製NA45)にパターニングを行った後、このITO透明電極を設けた透明支持基板をイソプロピルアルコールで超音波洗浄し、乾燥窒素ガスで乾燥し、UVオゾン洗浄を5分間行なった。この透明支持基板を市販の真空蒸着装置の基板ホルダーに固定し、一方モリブデン製抵抗加熱ポートに α -NPDを200mg入れ、別のモリブデン製抵抗加熱ポートに宿主化合物としてCBPを200mg入れ、別のモリブデン製抵抗加熱ポートにバスキュプロイン(BCP)を200mg入れ、別のモリブデン製抵抗加熱ポートにD-1を100mg入れ、更に別のモリブデン製抵抗加熱ポートにAlq₃を200mg入れ、真空蒸着装置に取付けた。

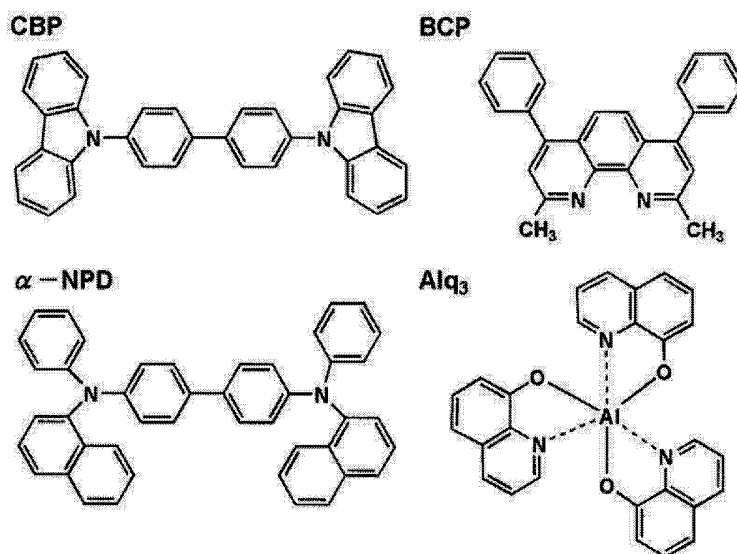
[0169] 次いで、真空槽を 4×10^{-4} Paまで減圧した後、 α -NPDの入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度0.1nm/秒で透明支持基板に蒸着し、膜厚40nmの正孔輸送層を設けた。更にCBPとD-1の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、それぞれ蒸着速度0.2nm/秒、0.012nm/秒で前記正孔輸送層上に共蒸着して、膜厚40nmの発光層を設けた。尚、蒸着時の基板温度は室温であった。更にBCPの入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度0.1nm/秒で前記発光層の上に蒸着して膜厚10nmの正孔阻止の役割も兼ねた電子輸送層を設けた。その上に、更にAlq₃の入った前記加熱ポートに通電して加熱し、蒸着速度0.1nm/秒で前記電子輸送層の上に蒸着して更に膜厚40nmの電子注入層を設けた。尚、蒸着時の基板温度は室温であった。

[0170] 引き続き、フッ化リチウム0.5nm及びアルミニウム110nmを蒸着して陰極を形成し、有機EL素子1-1を作製した。

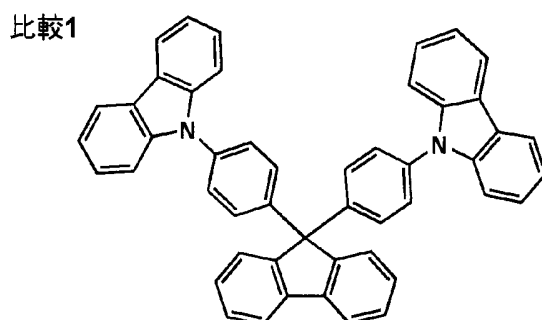
[0171] 《有機EL素子1-2~1-20の作製》

有機EL素子1-1の作製において、発光層の宿主化合物として用いているCBPを表1に示す化合物に置き換えて宿主化合物とし、発光層の発光ドーパントとして用いているD-1を表1に示す化合物に置き換えて発光ドーパントとした以外は、有機EL素子1-1と同じ方法で1-2~1-20を作製した。上記で使用した化合物の構造を以下に示す。

[0172] [化26]



[0173] [化27]



[0174] 《有機EL素子1-1~1-20の評価》

以下のようにして作製した有機EL素子1-1~1-20の評価を行い、その結果を表1に示す。

[0175] (外部取り出し量子効率)

作製した有機EL素子について、23°C、乾燥窒素ガス雰囲気下で $2.5\text{mA}/\text{cm}^2$ 定電流を印加した時の外部取り出し量子効率(%)を測定した。尚、測定には同様に分光放射輝度計CS-1000(コニカミノルタセンシング社製)を用いた。表1の外部取り出し量子効率の測定結果は、有機EL素子1-1の測定値を100とした時の相対値で表した。

[0176] (寿命)

2. $5\text{mA}/\text{cm}^2$ の一定電流で駆動したときに、輝度が発光開始直後の輝度(初期輝度)の半分に低下するのに要した時間を測定し、これを半減寿命時間($\tau 0.5$)として寿命の指標とした。尚、測定には分光放射輝度計CS-1000(コニカミノルタセンシング社製)を用いた。表1の寿命の測定結果は、有機EL素子1-1を100とした時の相対値で表した。

[0177] [表1]

有機EL素子	ホスト化合物	ゲスト化合物	外部取り出し収率	寿命	備考
1-1	CBP	D-1	100	100	比較例
1-2	CBP	D-3	98	101	比較例
1-3	H-1	D-1	165	129	本発明
1-4	H-1	D-2	163	120	本発明
1-5	H-1	D-3	155	125	本発明
1-6	H-1	D-25	147	115	本発明
1-7	H-1	D-40	144	123	本発明
1-8	H-1	D-48	150	145	本発明
1-9	H-1	D-49	148	151	本発明
1-10	H-8	D-1	178	119	本発明
1-11	H-8	D-2	180	120	本発明
1-12	H-8	D-3	171	130	本発明
1-13	H-8	D-48	159	139	本発明
1-14	H-8	D-49	155	145	本発明
1-15	H-12	D-1	160	138	本発明
1-16	H-12	D-49	162	140	本発明
1-17	H-13	D-1	161	128	本発明
1-18	H-13	D-49	159	139	本発明
1-19	比較1	Ir-12	150	51	比較例
1-20	H-1	Ir-12	160	67	比較例

[0178] 表1から、本発明の有機EL素子は外部取り出し量子効率が高く、長寿命化が達成されていることが分かった。

[0179] 実施例2

実施例1の透明電極基板の電極を $20\text{mm} \times 20\text{mm}$ にパターンニングし、その上に実施例1と同様に正孔注入/輸送層として α -NPDを50nmの厚さで製膜し、更にH-1の入った前記加熱ボートとD-1の入ったボート及びIr-9の入ったボートをそれぞれ独立に通電して、ホスト化合物である化合物H-1と発光ドーパントであるD-1

及びIr-9の蒸着速度が100:5:0.6になるように調節し、膜厚30nmの厚さになるように蒸着し、発光層を設けた。

[0180] 次いで、BCPを10nm製膜して電子輸送層を設けた。更にAlq₃を40nmで製膜し、電子注入層を設けた。

[0181] 次に真空槽を開け、電子注入層の上にステンレス鋼製の透明電極とほぼ同じ形状の正方形穴あきマスクを設置し、陰極バッファ層として弗化リチウム0.5nm及び陰極としてアルミニウム110nmを蒸着製膜した。

[0182] この素子を実施例1と同様な方法及び同様な構造の封止缶を用いて封止し、平面ランプを作製した。この平面ランプに通電したところほぼ白色の光が得られ、照明装置として使用できることが判った。尚、ホスト化合物を本発明に係る他の化合物に置き換えても同様に白色の発光が得られることが判った。

[0183] 実施例3

《フルカラー表示装置の作製》

(青色発光素子の作製)

実施例1の有機EL素子1-3を青色発光素子として用いた。

[0184] (緑色発光素子の作製)

実施例1の有機EL素子1-3において、ホスト化合物をCBP、ドーパントをIr-1に変更した以外は同様にして、緑色発光素子を作製し、これを緑色発光素子として用いた。

[0185] (赤色発光素子の作製)

実施例1の有機EL素子1-3において、ホスト化合物をCBP、ドーパントをIr-1に変更した以外は同様にして、赤色発光素子を作製し、これを赤色発光素子として用いた。

[0186] 上記で作製した、赤色、緑色、青色発光有機EL素子を同一基板上に並置し、図1に記載のような形態を有するアクティブマトリクス方式フルカラー表示装置を作製した。図2には、作製した前記表示装置の表示部Aの模式図のみを示した。即ち、同一基板上に、複数の走査線5及びデータ線6を含む配線部と、並置した複数の画素3(発光の色が赤領域の画素、緑領域の画素、青領域の画素等)とを有し、配線部の走

査線5及び複数のデータ線6はそれぞれ導電材料からなり、走査線5とデータ線6は格子状に直交して、直交する位置で画素3に接続している(詳細は図示せず)。前記複数画素3は、それぞれの発光色に対応した有機EL素子、アクティブ素子であるスイッチングトランジスタと駆動トランジスタそれぞれが設けられたアクティブマトリクス方式で駆動されており、走査線5から走査信号が印加されると、データ線6から画像データ信号を受け取り、受け取った画像データに応じて発光する。このように赤、緑、青の画素を適宜、並置することによって、フルカラー表示装置を作製した。

[0187] このフルカラー表示装置は、駆動することにより、輝度が高く、高耐久性を有し、かつ、鮮明なフルカラー動画表示が得られることが分かった。

[0188] 実施例4

《照明装置の作製》

実施例3で作製した青色発光、緑色発光及び赤色発光の有機EL素子の各々の非発光面をガラスケースで覆い、照明装置とした。照明装置は発光効率が高く、発光寿命の長い白色光を発する薄型の照明装置として使用することができた。図5は照明装置の概略図で、図6は照明装置の断面図である。有機EL素子101をガラスカバー102で覆った。

[0189] 105は陰極で、106は有機EL層、107は透明電極付きガラス基板である。なおガラスカバー102内には窒素ガス108が充填され、捕水剤109が設けられている。

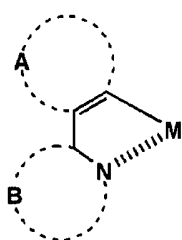
[0190] 次いで、ディスプレイ用として市販されているカラーフィルターを組み合わせた際の色再現域を評価した。有機EL素子とカラーフィルターの組み合わせにおいて、色再現域が広く、色再現性において優れた性能を有することが確認された。

請求の範囲

- [1] 陽極と陰極により挟まれた少なくとも発光層を含有する有機エレクトロルミネッセンス素子において、該発光層が、少なくとも一つの下記一般式(AA)で表される部分構造を含むゲスト化合物及び、少なくとも一つの下記一般式(1)で表されるホスト化合物を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子。

[化1]

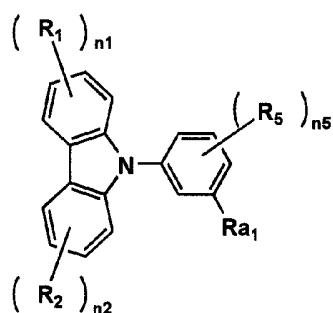
一般式(AA)



[式中、Aは、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Bは、5員の含窒素芳香族複素環または5員の含窒素複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

[化2]

一般式(1)

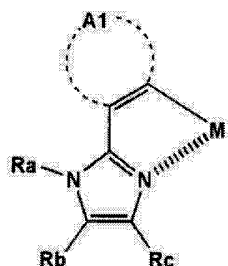


[式中、 R_{a1} は、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、 R_1 、 R_2 、 R_5 は、各々水素原子または置換基を表し、 $n1$ 、 $n2$ 、 $n5$ は、各々0~4の整数を表す。]

- [2] 前記ゲスト化合物が、下記一般式(A)で表されることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[化3]

一般式(A)

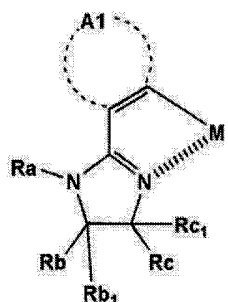


[式中、Raは水素原子、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rcは、各々水素原子または置換基を表し、A1は、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

- [3] 前記ゲスト化合物が、下記一般式(B)で表される化合物であることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[化4]

一般式(B)

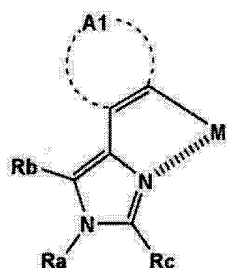


[式中、Raは、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rc、Rb₁、Rc₁は、各々水素原子または置換基を表し、A1は、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

- [4] 前記ゲスト化合物が、下記一般式(C)で表される化合物であることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[化5]

一般式(C)

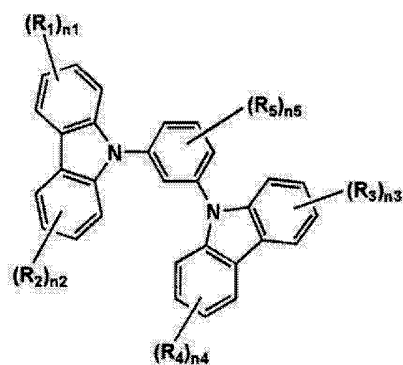


[式中、Raは、アルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シクロアルキル基、芳香族炭化水素基、芳香族複素環基または複素環基を表し、Rb、Rcは、各々水素原子または置換基を表し、A1は、芳香族炭化水素環または芳香族複素環を形成するのに必要な原子群を表し、Mは、IrまたはPtを表す。]

- [5] 前記ホスト化合物が、下記一般式(2)で表される化合物であることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[化6]

一般式(2)

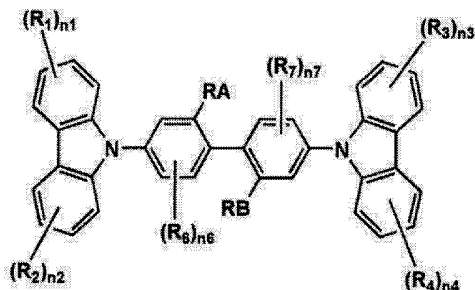


[式中、R₁~R₅は、各々置換基を表し、n₁~n₅は、0~4の整数を表す。]

- [6] 前記ホスト化合物が、下記一般式(3)で表される化合物であることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[化7]

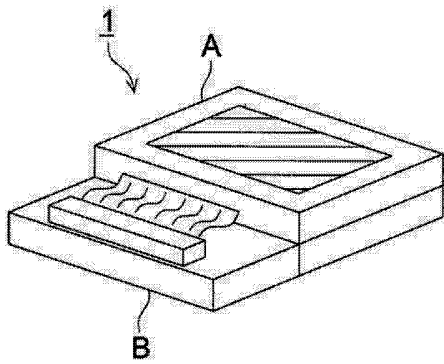
一般式(3)



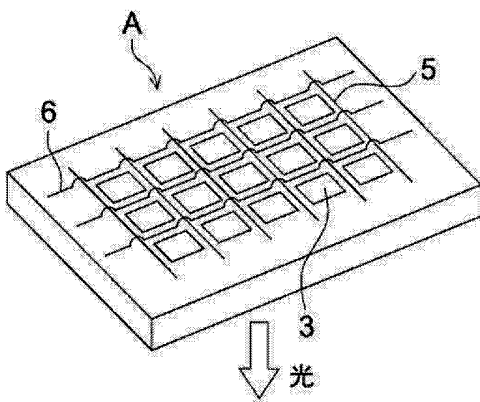
[式中、 $R_1 \sim R_4$ 、 R_6 、 R_7 は、各々置換基を表し、 $n_1 \sim n_4$ は0～4を表し、 n_6 、 n_7 は、0～3の整数を表し、RA、RBは、各々置換基を表す。]

- [7] 前記一般式(A)で表されるゲスト化合物のA1で形成される芳香族炭化水素環がベンゼン環であることを特徴とする請求の範囲第2項～第4項のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。
- [8] 前記一般式(A)で表されるゲスト化合物が、トリス体を形成していることを特徴とする請求の範囲第2項～第4項のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。
- [9] 青色に発光することを特徴とする請求の範囲第1項～第8項のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。
- [10] 白色に発光することを特徴とする請求の範囲第1項～第8項のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子。
- [11] 請求の範囲第1項～第10項のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を備えたことを特徴とする表示装置。
- [12] 請求の範囲第1項～第10項のいずれか1項に記載の有機エレクトロルミネッセンス素子を備えたことを特徴とする照明装置。
- [13] 請求の範囲第12項に記載の照明装置と、表示手段として液晶素子を備えたことを特徴とする表示装置。

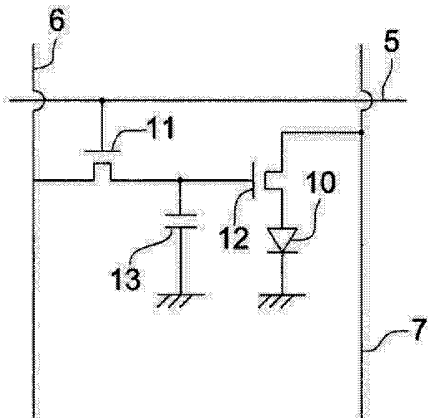
[図1]



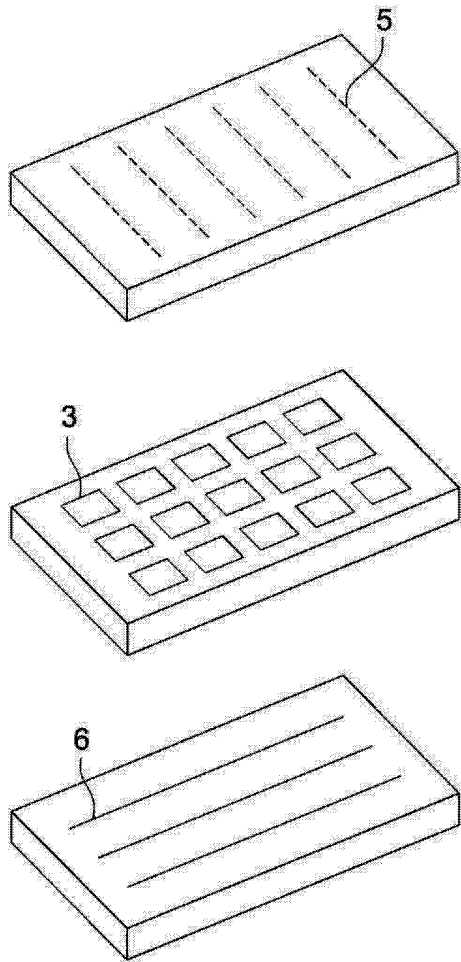
[図2]



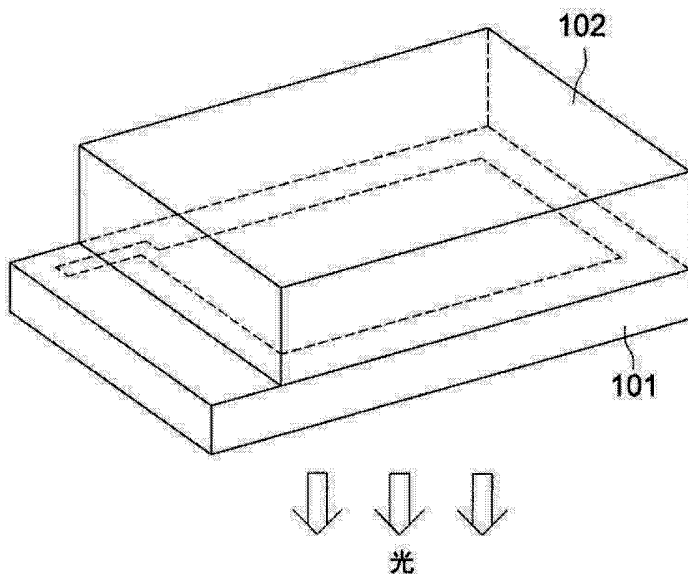
[図3]



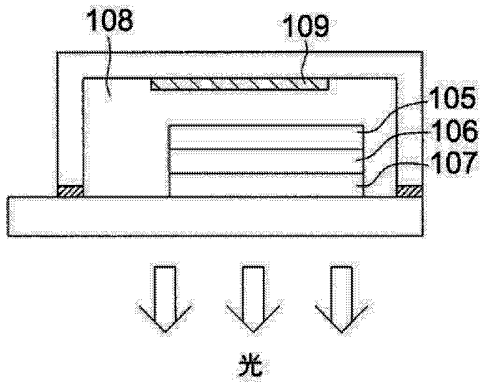
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2006/304064

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H01L51/50(2006.01), C09K11/06(2006.01)

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
H01L51/50, C09K11/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2006
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2006 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2006

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
CAplus (STN), REGISTRY (STN)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2005-47811 A (Mitsubishi Chemical Corp.), 24 February, 2005 (24.02.05), Full text (Family: none)	1-13
A	JP 2004-335427 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 25 November, 2004 (25.11.04), Full text & EP 1424381 A2 & US 2004/115476 A1	1-13
A	JP 2004-311404 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 04 November, 2004 (04.11.04), Full text (Family: none)	1-13

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 June, 2006 (09.06.06)

Date of mailing of the international search report
20 June, 2006 (20.06.06)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2006/304064

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2004-288380 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 14 October, 2004 (14.10.04), Full text (Family: none)	1-13
A	JP 2004-273389 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 30 September, 2004 (30.09.04), Full text & EP 1457543 A1 & US 2004/178721 A1	1-13
A	JP 2004-273128 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 30 September, 2004 (30.09.04), Full text (Family: none)	1-13
A	JP 2004-178896 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 24 June, 2004 (24.06.04), Full text (Family: none)	1-13
A	JP 2004-178895 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 24 June, 2004 (24.06.04), Full text & US 2004/110031 A1	1-13
A	JP 2004-71380 A (Konica Minolta Holdings Kabushiki Kaisha), 04 March, 2004 (04.03.04), Full text (Family: none)	1-13

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
 Int.Cl. H01L51/50(2006.01), C09K11/06(2006.01)

B. 調査を行った分野
 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
 Int.Cl. H01L51/50, C09K11/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2006年
日本国実用新案登録公報	1996-2006年
日本国登録実用新案公報	1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)
 CAplus(STN), REGISTRY(STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2005-47811 A (三菱化学株式会社) 2005.02.24 全文 (ファミリーなし)	1-13
A	JP 2004-335427 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004.11.25, 全文 & EP 1424381 A2 & US 2004/115476 A1	1-13
A	JP 2004-311404 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004.11.04, 全文 (ファミリーなし)	1-13

C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日 09.06.2006	国際調査報告の発送日 20.06.2006
--------------------------	--------------------------

国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 滝口 尚良 電話番号 03-3581-1101 内線 3483	4 V	8 9 2 7
--	--	-----	---------

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2004-288380 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004. 10. 14, 全文 (ファミリーなし)	1-13
A	JP 2004-273389 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004. 09. 30, 全文 & EP 1457543 A1 & US 2004/178721 A1	1-13
A	JP 2004-273128 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004. 09. 30, 全文 (ファミリーなし)	1-13
A	JP 2004-178896 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004. 06. 24, 全文 (ファミリーなし)	1-13
A	JP 2004-178895 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004. 06. 24, 全文 & US 2004/110031 A1	1-13
A	JP 2004-71380 A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004. 03. 04, 全文 (ファミリーなし)	1-13